

大正大学 地域構想研究所 事業報告書 (令和6年度)



令和7年3月

目 次

I. はじめに ―この10年を振り返りつつ―	1
II. 研究所の主な事業	2
III. 研究所のプロジェクト（活動内容）	3
IV. 研究員一覧	4
1-1. 講演一覧	5
1-2. 委員委嘱	6
1-3. 水曜研究会発表一覧	7
V. 令和6年度 地域構想研究所の事業報告	8
1. 地域連携活動	8
1-1. 自治体連携（コンソーシアム）	8
1-2. 大学間連携	28
1-3. 産官学連携	30
1-4. 高大地域連携（アイランダー高校生サミット）	31
2. 研究活動	34
2-1. 地域の支え手プロジェクト	34
2-2. NbS 研究センター	36
2-3. 自治体マーケティングプロジェクト	38
2-4. 防災・減災プロジェクト	42
2-5. 外部資金の獲得	45
2-6. 研究活動を支援する情報基盤整備事業（地域ソリューション情報センター）	49
3. 人材育成事業	49
3-1. 地域戦略人材塾	52
3-2. 自治体防災・減災ワークショップ	58
4. 広報（情報発信）活動	59
4-1. ホームページ及びメールマガジンの発信	59

I. はじめに ―この10年を振り返りつつ―

大正大学地域構想研究所が設立されてちょうど10年になります。ちょうどその年に国の内政上の最重要課題の一つである地方創生も始まりました。

地方創生のねらいは東京一極集中と人口減少に歯止めをかけることです。そのねらいは決して間違っていなかったし、政府も自治体もこれに全力で取り組んできましたが、結果的に見るべき成果を上げるには至っていません。その理由としてさまざまな要因が考えられます。国が短期的に成果を上げようとするあまり、自治体が地域のことを住民と一緒にじっくり考えるという大事な過程を軽視したことはその一つでしょう。

国が自治体ごとに人口減少防止策を講じるよう慫慂したことも、適切ではなかったと考えています。自治体単位での出生率引上げには限界があり、自治体は自ずと移住受入れ促進策に力を入れることになりがちですが、それは国全体として減りゆく人口の奪い合いでしかなく、必ずしも賢明な施策とは言えないからです。

地域構想研究所も地方創生には重大な関心を寄せ、国とはいささか異なる着眼で地方創生に資する事業を実施してきました。地域戦略人材塾や自治体トップサロン、自治体職員スキルアップ講座など、いずれも自治体の考える力の強化と人材育成を目指すものです。考える力の強化や人材育成に重きを置いたのは、地域の課題を解決する上で、それが必須の「基礎工事」だと認識していたからです。

石破茂総理のもとで始まった地方創生2.0は、これまでの10年間の地方創生の反省と教訓を踏まえる姿勢が随所に見受けられます。昨年末に公表された「地方創生2.0の基本的な考え方」では、地域の「産官学金労言」がよく話し合い、知恵を出し合うことの大切さが強調されていますが、これは地域自身の考える力がとりわけ大切だとの認識を示したものだといえます。

こうした点から、おそらく地方創生2.0が進む方向は、これまでの地域構想研究所の認識から大きく外れるものではないと睨んでいます。地域構想研究所としては、ある時は国と平仄を合わせ、またある時には国とは異なる視点で、引き続き地方創生に資する事業に取り組もうと考えているところです。

最後になりましたが、この報告書は地方創生に関連するものも含めて、令和6年度に地域構想研究所が実施した活動や事業、併せて地域連携の現状などを取りまとめています。この報告書を通じて地域構想研究所によりいっそうのご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

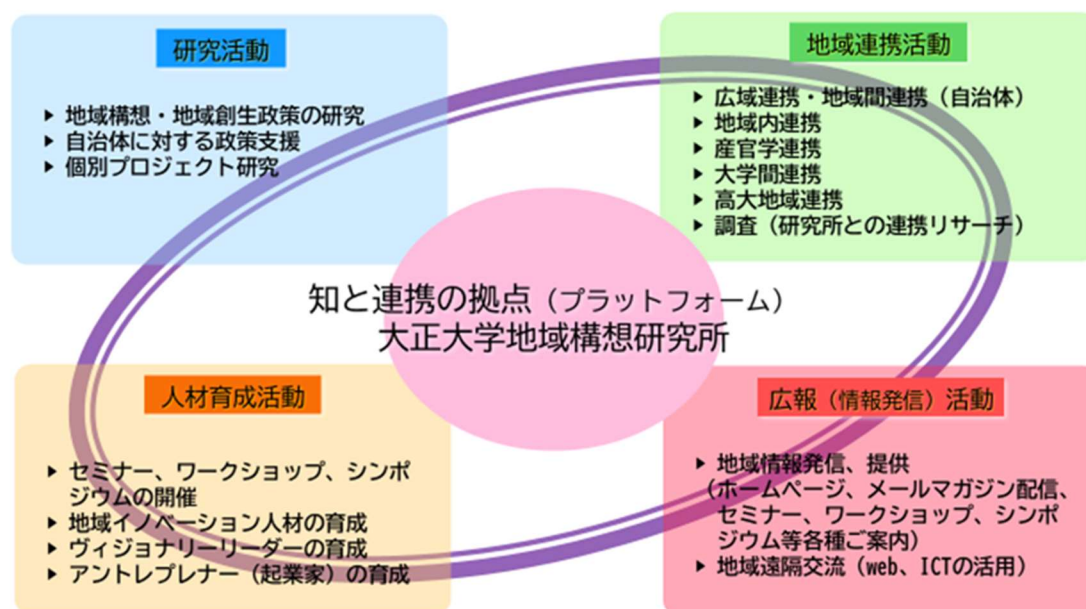
大正大学地域構想研究所 所長 片山善博

II. 研究所の主な事業

地域構想研究所は、日本全国の自治体と連携を結び、地域創生に関する研究の推進および社会実装を実現していくことで、全国の地方自治体の活性化や持続可能な地域形成に貢献したいと考えています。

学生や自治体職員を対象とした地域戦略人材の育成に寄与することを目的とし、以下に掲げる事業を計画的・持続的に実施します。

- (1) 地域活性化の構想と実現を担う人材育成
- (2) 地域の連携先における講習会・セミナー・シンポジウム等の実施
- (3) 地域共創コンソーシアムによる地域創生支援事業
- (4) 特定地域との連携による地域振興支援事業
- (5) 大学間連携事業
- (6) 高大連携事業
- (7) 独自メディアの創出と情報発信事業
- (8) 地域経済データの集積及び解析による指標化活動
- (9) その他必要な研究及び実践活動



Ⅲ. 研究所のプロジェクト（活動内容）

プロジェクト名	内 容	目 的
<u>地域の支え手プロジェクト</u>	少子高齢化・人口減少の中で、就労により「地域を支える」層を増やし地域創生を進めるため、 ①少子化対策、若者や女性に魅力ある雇用の創出や移住促進などによる働き手の増加。 ②中長期的に大幅な増加が見込まれる外国人就労者及びその家族の生活環境や労働環境の整備と多文化共生社会の形成。 ③高齢者、障害者等の働きづらさを抱えた人たちの就労の支援による地域共生社会の形成について調査研究を行う。	・新しい暮らし方・働き方の下で、支え手不足の解消、人材確保と支え手が働きやすく生活しやすい環境の整備を目指す ・様々な就労者の増加策に関する自治体や国への政策提言 ・自治体と企業の連携の促進 ・自治体等の人材育成の支援
<u>NbS 研究センター</u> NbS に関する情報発信と社会実装	NbS : Nature-based Solutions （自然に根ざした社会課題の解決策）に関する日本で最先端の知的拠点として、IUCN をはじめとした国内外の関連機関と連携し、日本語での最新情報を集約・発信するとともに、全国各地の自治体の現場において NbS に関する教育、研究、実践の取り組みを行う。	・NbS に関する国際連携 ・NbS に関する研究と社会実装・教育 ・自然資源の持続可能な利用に関する研究
<u>自治体マーケティングプロジェクト</u> 現状分析から課題の明確化と解決のための政策手法を「“まち”ブランド」分野で確立していく調査研究	民間マーケティング思考・手法を自治体政策に取り込むことの支援を行う。 ※「マーケティングには組織の各部門・機能（行政組織と関連機関、団体、住民も含む）による意思決定と価値創造を、同じ方向に向けて収斂させる働きがある」（『地域マーケティング論——地域経営の新地平』矢吹雄平、2010、有斐閣）	・マーケティング思考・手法を活用して、関係人口や UI ターン促進政策分野、シティプロモーション分野を中心に、課題の明確化と見える化を行う。それにより、政策課題解決手法の確立を目指し、政策推進の支援となることが目的である。
<u>防災・減災プロジェクト</u>	近年の「防災・減災」への関心と社会的ニーズの高まりを踏まえ、災害リスクや危機管理、そして災害後の「復興・振興」を考えるとともに、得られた研究成果を社会・地域に実装するための活動を行い、地域への具体的な貢献を目指すプロジェクト。	・研究成果の社会実装による、自然災害減災対策の強化・災害克服・SDGs 達成など「防災・減災・復興・振興」の観点からの地域貢献 ・連携自治体とのネットワークの強化・拡大

Ⅳ. 研究員一覧

地域構想研究所は、斯界の有識者である所長片山善博を中心とし、研究所が構想する各研究テーマに即した実務の経験豊かな識者を擁しています。更に、令和4年度から学内規定により本学学部には所属する全専任教員を地域構想研究所の研究員とし、教育を通じた社会連携・地域貢献を推進しています。

R 7 年 3 月 1 日現在			
氏名	研究所内身分	分野	備考
片山 善博	研究所所長		元鳥取県知事、元総務大臣、元早稲田大学政治経済学術院大学院政治学研究科教授
牧野 篤	研究所副所長		東京大学大学院教授
北川 正恭	研究所最高顧問		元三重県知事、早稲田大学名誉教授
清成 忠男	研究所名誉所長		法政大学名誉教授、元法政大学総長・理事長
鎌田 薫	研究所名誉顧問		国立公文書館館長、元早稲田大学総長、（一社）大学スポーツ協会名誉会長
養老 孟司	研究所顧問		東京大学名誉教授
首藤 正治	研究所顧問		社会共生物学部教授、元延岡市長
大坪 植	研究所顧問		元静岡産業大学理事長
柏木 正博	相談役		大正大学専務理事
山本 恭久	副所長補佐		元NITPCコミュニケーションズ 西日本支社長
塚崎 裕子	大正大学教授	労務・雇用・移住（地域の支え手プロジェクト）	社会共生物学部教授、元人事院給与局生涯設計課課長
大沼 みずほ	大正大学准教授	労務・雇用・移住（地域の支え手プロジェクト）	社会共生物学部准教授、元参議院議員、元厚生労働大臣政務官
古田 尚也	大正大学教授	環境・自然保護・観光	総合学修支援機構DAC教授、IUCN日本リエゾンオフィスコーディネーター
小野寺 浩	客員教授	環境・自然保護・観光	元環境省自然環境局長
高山 傑	客員研究員	環境・自然保護・観光	株式会社スピリット・オブ・ジャパン・トラベル代表取締役 他
上村 真仁	客員研究員	環境・自然保護・観光	筑紫女学園大学教授
北條 規	研究所教授	すがもプロジェクト	株式会社ものづくり研究所代表取締役
菅原 達也	客員教授	すがもプロジェクト	追手門学院大学教授、株式会社ナレッジハウス代表取締役
岩村 暢子	客員教授	食と地域振興に関するプロジェクト	女子栄養大学 客員教授
中島 ゆき	主任研究員	自治体マーケティングプロモーション	大正大学地域創生学部非常勤講師
岩浅 有記	研究所准教授	防災・減災	元環境省沖縄奄美自然環境事務所野生生物課長
島谷 幸宏	客員教授	防災・減災	熊本県立大学特別教授、元九州大学大学院教授
加藤 照之	客員教授	防災・減災	元神奈川県温泉地学研究所所長、東京大学名誉教授
河野 博子	客員教授	防災・減災	元読売新聞社会部次長、ニューヨーク支局長、編集局編集委員
佐藤 和彦	研究員	防災・減災	元豊島区役所会計管理室長
小峰 隆夫	客員教授	地域戦略人材塾	日本経済研究センター理事、元地域創生学部教授 他
山本 繁	大正大学特命教授	高大地連携（教育による地域創生チーム）	後期共通教育課程（DACアントレプレナー）特命教授、元NPO法人NEW VERY 理事長
牧野 篤	大正大学招聘教授	その他の分野	東京大学大学院教授
金子 洋二	大正大学准教授	その他の分野	地域創生学部准教授、佐渡支局（新潟県）、NPO法人まちづくり学校理事
高瀬 顕功	大正大学専任講師	その他の分野	社会共生物学部専任講師
浅野 史郎	客員教授	その他の分野	元宮城県知事
岩浅 嘉仁	客員教授	その他の分野	元阿南市長、元衆議院議員
河合 雅司	客員教授	その他の分野	一般社団法人人口減少対策総合研究所 理事長、元産経新聞社論説委員
川久保 理恵	客員教授	その他の分野	フードコーディネーター
西郷 真理子	客員教授	その他の分野	（株）まちづくりカンパニー・シーブネットワーク代表取締役、一級建築士・都市計画家
齋藤 淳夫	客員教授	その他の分野	元岩手県企画理事
佐藤 成基	客員教授	その他の分野	法政大学教授
猿渡 知之	客員教授	その他の分野	元総務省大臣官房審議官
島園 進	客員教授	その他の分野	上智大学神学部特任教授、グリーンケア研究所所長
菅野 芳秀	客員教授	その他の分野	長井支局（山形県）、直轄時給圏推進機構共同代表
竹島 正	客員教授	その他の分野	川崎市健康福祉局障害保健福祉担当部長・同部精神保健福祉センター所長事務取扱 他
床桜 英二	客員教授	その他の分野	徳島文理大学総合政策学部教授
中村 耕治	客員教授	その他の分野	南日本放送代表取締役
二宮 清純	客員教授	その他の分野	スポーツジャーナリスト
長谷川 知子	客員教授	その他の分野	日本経済団体連合会常務理事
舟久保 利明	客員教授	その他の分野	（一社）東京工業団体連合会会長
山本 雅淑	客員教授	その他の分野	元日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター長、元人間学部教授 他
矢野 達也	客員教授	その他の分野	凸版印刷株式会社文化事業推進本部本部長
渡邊 直樹	客員教授	その他の分野	『地域人』編集長、元表現学部教授
小川 有閑	研究員	その他の分野	（一社）自殺予防と自死遺族支援・調査研究研修センター理事
恵原 龍三郎	客員研究員	その他の分野	前南海日日新聞社取締役
岡村 毅	客員研究員	その他の分野	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所
高橋 行憲	客員研究員	その他の分野	AYA医療福祉グループ（株）AYAホールディングス代表、大正大学OB
立川 志らら	客員研究員	その他の分野	落語立川流落語家
山内 太地	客員研究員	その他の分野	一般社団法人大学イノベーション研究所所長
阿部 忠義	地域支局研究員	地域支局	南三陸支局長（宮城県）
金田 綾子	地域支局研究員	地域支局	最上支局長（山形県）
岸本 道明	地域支局研究員	地域支局	藤枝支局（静岡県）、静岡大学地域創造教育センター客員教授
山中 昌幸	地域支局研究員	地域支局	淡路支局長（兵庫県）、元大正大学地域創生学部専任講師、株式会社次世代共創企画代表取締役
鈴江 吾吾	地域支局研究員	地域支局	阿南支局長（徳島県）、元阿南市秘書広報課長
本田 行信	地域支局研究員	地域支局	益田支局（島根県）、白上山中嶋院妙雲寺住職
野中 玄雄	地域支局研究員	地域支局	延岡支局（宮城県）、今山大師住職

1-1. 講演一覧

地域構想研究所の教授・研究員による講演などの一覧を以下に記します。

氏名	出講日	出講地	出講先
岩村 暢子	4月8日	東京都	キュービー株式会社「孤食の歴史と問題」講演
	10月6日	福岡市	西日本新聞「食と現代家族」に関する講演
	11月18日	東京都	ベターホーム協会 リーダー研修会にて特別講演
	12月2日	茨城県	赤ちゃん歯科ネットワーク「子供の食と健康」講演
加藤 照之	7月21日	藤沢市	藤沢市防災士スキルアップ勉強会講師
	11月18日	藤沢市	ケアマネジャーに対する個別避難計画作成支援説明会基調講演講師
	11月23日	豊島区	第5地区防災WS「わが家のひなん計画」講演講師
	12月1日	豊島区	第4地区防災WS「わが家のひなん計画」講演講師
	12月6日	豊島区	巣鴨庚申塚まちづくりを考える会勉強会講師
	12月21日	豊島区	第12地区防災WS「わが家のひなん計画」講演講師
	1月18日	豊島区	第10地区防災WS「わが家のひなん計画」講演講師
	1月26日	藤沢市	藤沢市地域防災活動推進大会講師
	2月27日	藤沢市	藤沢市辻堂地区地域包括支援センター勉強会講師
	3月2日	藤沢市	藤沢市辻堂地区防災講演会講師
小峰 隆夫	6月11日	東京都	紙バブル倶楽部「日本経済の現状と課題」講演
	10月21日	東京都	株式会社オカムラ「日本経済の課題」講演
佐藤 和彦	10月3日	中央区	MS&ADインターリスク総研株式会社主催 自治体DX革命－被害認定調査を効率化するベストプラクティス 講師「能登半島地震を振り返って」
	10月23日	豊島区	特別養護老人ホーム山吹の里主催防災イベント講師 「豊島区での個別避難計画作成の取り組み」
	11月13日	渋谷区	N T T 東日本主催 2024年度被災者生活再建支援システム第6回ユーザーカンファレンス パネルディスカッション コーディネーター
	11月25日	千代田区	明治安田損害保険株式会社災害対策訓練・防災セミナー講師「東京の災害リスクと事業所の防災対策」
	12月6日	豊島区	巣鴨庚申塚まちづくりを考える会主催 まちづくり勉強会 講師「わが家のひなん計画」ワークショップ
	12月9日	愛知県	令和6年度防災スペシャリスト養成「地域研修」（愛知県）研修コーディネーター・「支援計画策定と受援時の課題」講師・パネルディスカッション司会
	2月1日	豊島区	東京社会福祉士会2024年度災害支援活動者養成研修 【テーマ】1. 防災・減災の取り組みの重要性（演習・講義）講師
	2月8日	豊島区	豊島区主催 災害時要援護者名簿を保管・活用するための研修会 講師「防災対策と個人情報保護」
	3月25日	名古屋市	名古屋市主催帰宅困難者対策会議 講師「池袋駅における帰宅困難者対策の歩み」
中島 ゆき	10月16日	オンライン	LO活プロジェクト 令和6年度地方人材還流促進協議会 講演（東京）
	10月23日	オンライン	LO活プロジェクト 令和6年度地方人材還流促進協議会 講演（大阪）
古田 尚也	10月17日	オンライン	環境省東北環境事務所主催、ランチタイムセミナー
	11月19日	オンライン	第4回ユネスコ未来共創プラットフォーム事業ワークショップ
	11月23日	九州大学	林業経済学会2024年秋季大会
	11月28日	マニラ	10th Asian Wetland Symposium
	11月30日	大正大学	一般財団法人榎本種苗歴史文化財団主催シンポジウム「種子屋街道の歴史を今に伝える～榎本家店舗兼住宅の承継と未来への種まき～」
	12月9日	日本大学会館	2024年度環境情報科学研究発表大会 一般公開シンポジウム「第6次環境基本計画 プラネタリーバウンダリー下のウェルビーイングの実現に向けて ー環境情報科学への期待ー」
山中 昌幸	4月16日	洲本市	産経新聞主催正風会にて講演
	5月14日	洲本市	洲本実業高校ゲスト講義
	8月1日	オンライン	and Beyond Company（大企業14社が加盟するネットワーク）主催勉強会講師
	9月20日	淡路市	淡路市立東浦中学校にて講演
	11月14日	淡路市	関西看護医療大学ゲスト講師「淡路ラボの挑戦」
	2月14日	神戸市	兵庫県・コープこうべ共催イベントにて講師兼ファシリテーター
山本 繁	4月19日	葛飾区	葛飾総合高校3年次生進路ガイダンス
	8月24日	豊島区	十文字中学校じぶん発掘3DAYS（1日目）
	8月26日	豊島区	十文字中学校じぶん発掘3DAYS（2日目）
	8月29日	豊島区	十文字中学校じぶん発掘3DAYS（3日目）
	10月4日	オンライン	広島都市学園大学講習会（テーマ：中退予防）
	10月30日	秋田市	新屋高校探究発表会
	12月11日	北区	飛鳥高校探究活動中間発表会
	12月20日	豊島区	葛飾総合高校1年次生進路ガイダンス
	3月10日	宇治市	京都文教大学研修会（テーマ：中退予防）
	3月19日	北区	飛鳥高校探究活動最終発表会

1-2. 委員委嘱

外部の団体などから委嘱されている委員などの一覧を以下に記します。

氏名	主催	委員会・会議	期間
岩村暢子	キッコーマン株式会社	専属コンサルタント	令和6年4月1日～令和7年3月31日
加藤照之	日本地震学会	倫理委員会	令和6年4月1日～令和6年社員総会日
	測位航法学会	副会長	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	地震予知総合研究振興会	地震ジャーナル編集委員会委員	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	地震火山噴火予知研究協議会	委員	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	日本測地学会	会計監査	令和6年4月1日～令和7年5月31日
	温泉地学研究所	客員研究員	令和6年8月1日～令和7年3月31日
河野博子	環境省	モニタリングサイト1000第4期とりまとめ報告書概要版パンフレット検討会	令和6年6月6日～令和6年12月27日
	全国草原の里市町村連絡協議会	未来に残したい草原の里100選選考委員会	令和6年4月1日～令和7年3月31日
小峰隆夫	内閣府	景気動向指数研究会委員	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	日本住宅総合センター	評議員	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	東京都	景気指標検討委員会	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	中部圏社会経済研究所	顧問	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	厚生労働省	厚生労働省統計改革検討会座長	令和6年4月1日～令和7年3月31日
佐藤和彦	内閣府	「防災スペシャリスト養成」企画検討会委員	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	豊島区	防災・震災対策専門員	令和6年11月1日～令和7年3月31日
鈴江省吾	阿南市	阿南市総合計画審議委員	令和6年8月1日～令和7年7月31日
	阿南市	阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会委員	令和6年8月1日～令和7年7月31日
	阿南市	史跡若杉山辰砂採掘遺跡整備基本計画策定委員会委員	令和6年4月1日～令和7年3月31日
塚崎裕子	社会的包摂サポートセンター	よりそいホットライン相談内容分析検討	令和6年4月～令和7年3月
	厚生労働省	地域雇用対策懇談会委員	令和6年4月～令和7年3月
	全国柔道連盟	報酬委員会副委員長	令和6年4月～令和7年3月
	全国柔道連盟	評議員会評議員	令和6年4月～令和7年12月
	一般社団法人外国人材雇用適正化推進協会	理事	令和6年4月～令和7年3月
	さいたま市総合振興計画審議会	委員	令和6年10月～令和7年1月
	国立社会保障・人口問題研究所HP改訂・整理等業務に係る提案書技術審査委員会	委員	令和6年9月～令和6年10月
中島ゆき	多摩市	多摩市自治推進委員	令和6年12月～令和7年3月31日
古田尚也	ISO/TC331国内審議委員会事務局	ISO/TC331国内委員会	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	経団連自然保護基金	運営委員会	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	環境省	ネイチャーポジティブ経済研究会	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	(公財)国際緑化推進センター	途上国森林ナレッジ活用促進事業委員会	令和6年4月1日～令和7年3月31日
山中昌幸	兵庫県淡路市	中小企業等振興協議会会長	令和6年4月1日～令和7年3月31日

1-3. 水曜研究会発表一覧

地域構想研究所では、毎月第2・4水曜日に水曜研究会を行っています。大正大学に所属する全教員が地域構想研究所の所属であることから、学部・学科を超え、各研究プロジェクトの最新のとりくみや成果などを発表し、研究者が新しい知識を得るとともに研究者同士の理解を深め、新しい研究に繋がる新たな発想やアイデアを生み出す場となっています。来年度からは、新たな取り組みとして連携自治体などに公開することで、地域の発展に寄与していきたいと考えています。

(令和6年度から、名称「定例発表会」を「水曜研究会」に変更)

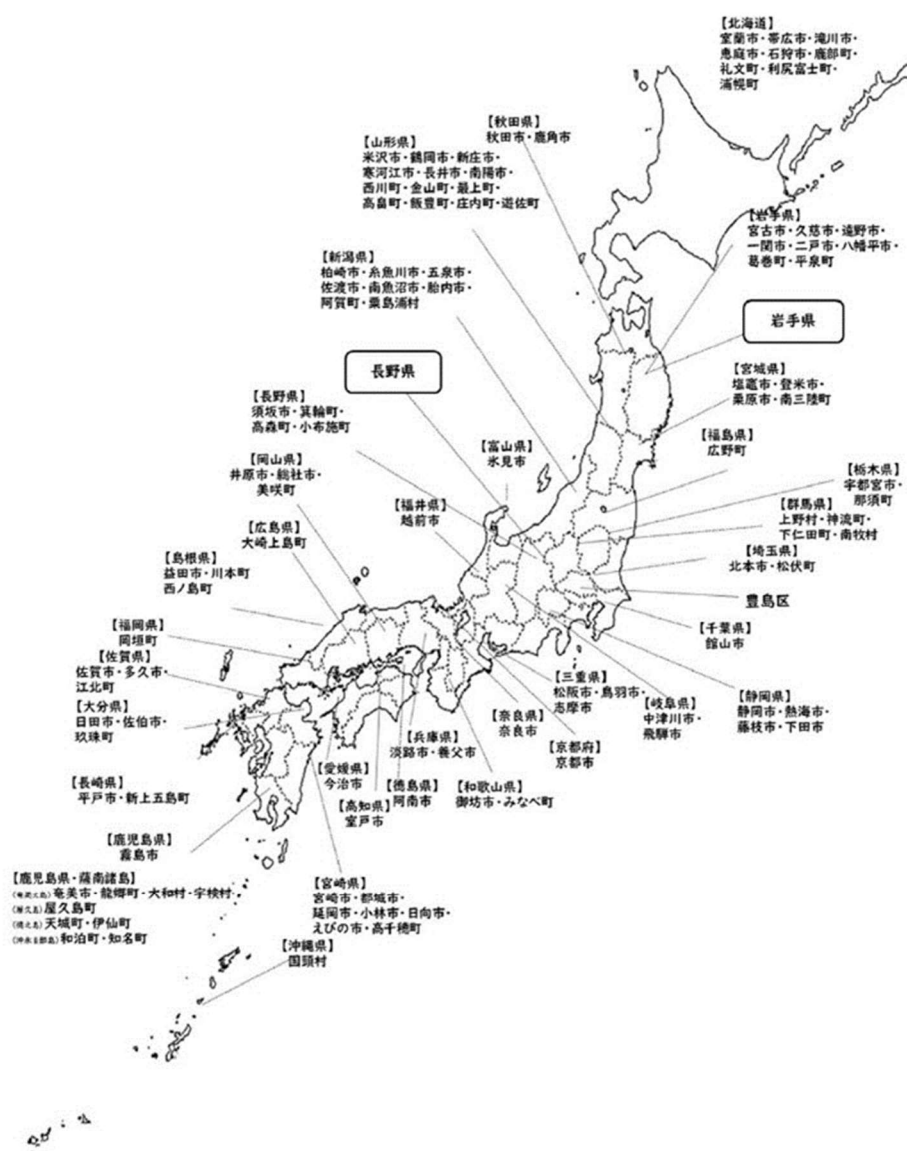
■令和6年度 水曜研究会 発表者・テーマ一覧

NO.	開催日時	発表者名	分野	テーマ
1	4月10日	浦崎太郎	教育による地域創生	地域人材育成に向けた高校関係者などに対する「客観視・相対化」支援
2	4月24日	河野博子	自然環境・都市計画	再エネ巨大施設と立地規制
3	5月8日	中島ゆき	シティプロモーション	関係人口&UIターン促進のあなんの未来
4	5月22日	阿部忠義	地方支局_南三陸	学びの場づくりで地域の活力を育むプロジェクト～つながりで地域おこし～
5	6月12日	小峰隆夫	地域の支え手	スマートシュリンクへの道
6	6月26日	佐藤和彦	防災・減災	令和6年能登半島地震
7	7月10日	北條規	すがもプロジェクト	首都圏での販売促進のための実践的アプローチ
8	7月24日	齋藤知明	教育による地域創生	大正大学最大の地域連携事業「鴨台盆踊り」の歴史と意義
9	8月28日	小川有閑	BSR(仏教者の社会的責任)	少子高齢化社会の遺骨の行方
10	9月11日	加藤照之	防災・減災	自然災害時における避難行動要支援者の個別避難計画について～藤沢市辻堂地区の取り組みから～
11	9月25日	倉田智浩	教育による地域創生	南魚沼市で巻き起こる若者の環流
12	10月9日	山本繁	教育による地域創生	大学中退予防一高校と大学の違いに着目して一
13	10月23日	岩村暢子	食と地域振興に関するプ	食卓の変化とその背景
14	11月23日	古田尚也	NbS研究センター	Nbsとしての都市農業の可能性
15	11月27日	岩浅有記	グリーンインフラ	自然資本を基盤とした政策統合による自然再興と地域創生の共創の道筋
16	12月11日	山中昌幸	地域支局活動報告	淡路島と世界をつなぐ～淡路支局活動報告2024年～
17	1月8日	中島ゆき	シティプロモーション	東京のIT産業 一極集中は正としごと創出の可能性
18	1月22日	鈴江省吾	地域支局活動報告	阿南支局活動報告-why did you come to Anan-
19	2月12日	谷ノ内識	自治体広報	自治体広報の現状と課題-広報アドバイザーの視点から-
20	2月26日	長谷川隼人	教育による地域創生	地域遺産のデジタル活用化の教育プログラムの実践 一大正大学生×下田まち遺産の取り組み紹介一
21	3月12日	山本繁	教育による地域創生	アイランダー高校生サミット2024開催のご報告 ～56名の離島の高校生が参加～
22	3月26日	金子洋二	教育による地域創生	

1. 地域連携活動

各自治体を通じて行ってきた連携活動「地域共創コンソーシアム」は、現代的な社会課題（生活課題、教育課題、振興課題など）を共有する自治体等がゆるやかな連携をし、研究会、研修会等を通じて交流しながら、当研究所をプラットフォームとして活用いただき、その中から地域に合った産業の発展や商業の振興等のアイデアを構想できる場を創っていくことを目的とします。

連携自治体図 (115)



○連携自治体

No.	道府県名	自治体名	包括協定	コンソーシアム	R6実習地	フィールドワーク地	No.	道府県名	自治体名	包括協定	コンソーシアム	R6実習地	フィールドワーク地
1	北海道	室蘭市		○			59	長野県		○			
2		帯広市		○			60	須坂市	須坂市		○		
3		滝川市		○			61		箕輪町		○		
4		恵庭市		○	○		62		高森町		○		
5		石狩市		○	○	○	63		小布施町		○		
6		鹿部町		○			64	岐阜県	中津川市	○	○		
7		礼文町		○			65		飛騨市	○	○	○	○
8		利尻富士町		○			66	静岡県	静岡市		○	○	
9		浦幌町		○			67		熱海市		○	○	
10	岩手県		○				68		藤枝市	○	○	○	
11	宮城県	宮古市		○			69		下田市		○	○	
12		久慈市		○			70	三重県	松阪市		○		
13		遠野市		○			71		鳥羽市		○		
14		一関市		○			72	京都府	志摩市		○		
15		二戸市		○			73		京都市	○	○	○	○
16		八幡平市		○			74	兵庫県	養父市		○		
17		葛巻町		○			75		淡路市	○	○	○	
18		平泉町		○			76	奈良県	奈良市		○		
19		塩竈市		○	○		77		御坊市		○	○	
20	宮城県	登米市		○			78	和歌山県	みなべ町		○		
21		栗原市	○	○	○	○	79		益田市	○	○	○	
22		南三陸町	○	○	○	○	80	島根県	川本町		○	○	
23	秋田県	秋田市		○			81		西ノ島町		○		
24		鹿角市		○	○	○	82	岡山県	井原市		○		
25		米沢市		○			83		総社市		○		
26	山形県	鶴岡市		○			84	広島県	美咲町		○		
27		新庄市		○	○	○	85		大崎上島町		○	○	
28		寒河江市		○			86	徳島県	阿南市	○	○	○	
29		長井市		○	○	○	87		愛媛県		○	○	
30		南陽市	○				88	高知県	室戸市		○		
31		西川町		○			89		福岡県		○	○	
32		金山町		○			90	佐賀県	佐賀市		○		
33		最上町		○	○	○	91		多久市		○		
34		高畠町		○	○	○	92		江北町		○		
35		飯豊町		○	○	○	93	長崎県	平戸市		○	○	
36		庄内町		○			94		新上五島町		○	○	
37		遊佐町		○			95	大分県	日田市		○		
38	福島県	広野町		○			96		佐伯市		○		
39	栃木県	宇都宮市		○			97		玖珠町		○		
40		那須町		○	○		98	宮崎県	宮崎市		○		
41		上野村		○			99		都城市		○		
42	群馬県	神流町		○			100		延岡市		○	○	
43		下仁田町		○			101		小林市		○		
44		南牧村		○			102		日向市		○		
45	埼玉県	北本市		○	○	○	103		えびの市		○		
46		松伏町					104	鹿児島県	高千穂町		○		
47	千葉県	館山市		○			105		霧島市		○		
48	東京都	豊島区	○		○	○	106		奄美市		○	○	
49	新潟県	柏崎市		○			107		屋久島町		○		
50		糸魚川市		○			108		大和村		○		
51		五泉市		○			109		宇検村		○	○	
52		佐渡市	○	○			110		龍郷町		○		
53		南魚沼市		○	○		111		天城町		○		
54		胎内市		○			112		伊仙町		○		
55		阿賀町		○			113		和泊町		○		
56		粟島浦村		○			114		知名町		○		
57	富山県	氷見市		○			115	沖縄県	国頭村		○		
58	福井県	越前市	○	○	○		令和7年3月1日現在						

(1) シンポジウム

地域構想研究所は少子高齢化社会における人口減少下、「人口問題と地域の将来を考える ～賢く縮む、とは?～」をテーマに、シンポジウム（地域構想研究所設立 10 周年）を令和 7 年 2 月 7 日、本学 8 号館 1 階ラーニングコモンズで開催（会場参加のみ）した。

内容は以下のとおり、地域の課題解決に向けた具体的な取り組み事例や、自治体首長 5 名をお招きし、地域の現状や今後の方向性について座談会（トップサロン）形式で語っていただいた。

■ 式次第

- ・「開会挨拶」大正大学理事長／地域構想研究所 柏木 正博 相談役
- ・「基調講演」 人口減少時代の日本経済・地域
地域構想研究所 客員教授 小峰 隆夫
- ・「事例紹介①」 「賢く収縮するまちづくり」 ～ 一人の千歩より千人の一步 ～
岡山県美咲町 町長 青野 高陽 氏
- ・「事例紹介②」 「将来世代の視点から描く、地域のかたち」～フューチャー・デザイン活用例～
岩手県矢巾町 学校教育課長 高橋 雅明 氏
- ・「トップサロン」（座談会形式）

登壇者

山形県南陽市 市長 白岩 孝夫 氏
山形県最上町 町長 高橋 重美 氏
鳥取県江府町 町長 白石 祐治 氏
島根県益田市 市長 山本 浩章 氏
岡山県美咲町 町長 青野 高陽 氏
地域構想研究所 客員教授 小峰 隆夫
司会進行 地域構想研究所 所長 片山 善博

参加者は、合計 118 名 内訳（県市町自治体東京事務所等：50 名、国県市議会関係：5、労組：5、教育関係（含大正大）：27 名、一般：18、報道：4、登壇者：9）

■ 内 容

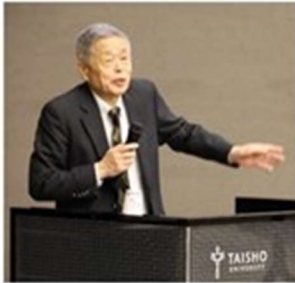
冒頭、大正大学理事長であり地構研の柏木正博相談役より開催挨拶に続き、「地域戦略人材塾」塾長の小峰教授による基調講演では「人口減少＝経済縮小」ではないという固定概念を翻す最新データや情報が、多くの参加者にとって新たな視点となった。

取り組み事例①は、岡山県美咲町青野高陽町長から「賢く収縮するまちづくり」の生々しい実践事例のご紹介をいただき、取り組み事例②では、岩手県矢巾町の高橋課長より「将来世代の視点から描く地域のかたち」というテーマで「フューチャー・デザイン」にまちぐるみで取り組まれている事例をお話いただいた。

続いてのトップサロン（座談会形式）では、山形県南陽市、最上町、鳥取県江府町、島根県益田市、岡山県美咲町の 5 人の首長にご登壇いただき、小峰教授も加わり片山所長司会進行で「少子高齢化社会における人口減少下、地域の課題にどう対峙し立ち向かうか、また地域の将来について語っていただいた。

シンポジウムの内容は、地域構想研究所ホームページで公開中（講演資料は、<https://x.gd/tSIWU> からダウンロード可能）。

また、シンポジウムのアンケート調査結果（回収数は118名中52名（回収率44%））についても地域構想研究所ホームページで公開中（<https://chikouken.org/topics/news/16712/>）



左より 柏木理事長、小峰客員教授、青野町長、高橋学校教育課長



トップサロン 登壇者の方々



シンポジウムの様子

(2) トップサロン

2024年7月30日(火)、現役首長にオンライン及び対面で、忌憚のない議論ができるよう事前準備不要、録音・録画なし、テーマなしのクローズドの座談会(フランクなオンラインサロン)にご参集いただき、実施した。

当日は、オーガナイザーとして片山所長、司会進行中村副所長のもと、オンラインで最上町高橋町長、須坂市三木市長、益田市山本市長、美咲町青野町長、奄美市安田市長、龍郷町竹田町長の6自治体の首長、対面で養父市広瀬市長の計7名が参加した。

各自治体の魅力や政策上の悩み、日ごろ感じている疑問点など、多岐にわたる論点に関して活発な意見交換が行われた。昨年に続き2回目の開催となるトップサロンは、本研究所と連携自治体首長との絆を深める貴重な機会となった。

今後も、連携自治体首長の皆様に本研究所と連携するメリットを実感していただき、地域共創コンソーシアムを通じた地域創生の動きを活性化させていくことを目指して、引き続きオンラインや対面で開催していく。

私たちと一緒に“首長だけ”でフランクに語り合いませんか？

参加費無料

自治体トップサロン

対象者：大正大学連携自治体 首長様

お気軽にご参加ください！ 主催：地域構想研究所

7.30火

15:00～17:00

【内 容】

- ✓ 連携自治体の首長の皆様との懇談
- ✓ 意見交換
- ✓ その他

事前準備不要、録画・録音もしないフランクなオンラインサロン形式の会です

オーガナイザー
片山 善博
地域構想研究所 所長
元鳥取県知事
地方自治、地域政策は私のライフワークです。その地方自治の最前線で活躍されている首長のみなさんの声を聴かせて頂くとともに、私のこれまでの経験を生かしてみなさんのお役に立てればと考えています。奮ってご参加ください。



司会進行
中村 健
地域構想研究所 副所長
元徳島県川島町長
「まちづくり」を研究しています。まちづくりは「政策」の他に「人材・組織」が重要で、地域経営マネジメントに関する意見交換を楽しみにしています！



お申込みはこちらから

[HTTPS://X.GD/ON7YN](https://x.gd/on7yn)



お問い合わせ

大正大学地域構想研究所

TEL 03-5944-5482

MAIL chikouken_office@mail.tais.ac.jp

（３）県外（関東）拠点化推進事業（益田市からの受託事業）

■本事業の目的

益田市の人口減少の要因の一つとして、高校卒業時に県外へ進学した者が大学等卒業後の就職地として益田市を選択していないことが挙げられる。

益田市は、地元の高校を卒業後、首都圏に進学・就職のため転出した若者を転居先においてもふるさととリアルに繋がり続けることのできる拠点を首都圏（大正大学プロダクトスタジオⅢ）に設置している。本事業では、当該拠点を活用し、以下の交流事業を実施した。

■本事業の実施実績（令和６年４月～令和７年３月）

①MASUDA 交流会 in 東京／2024 年 6 月 30 日

益田市への移住促進に向けた若年層の意識を可視化するためワークショップを実施し、「東京から見た移住先としての益田の魅力と課題」を参加者間の交流を通して明かし、グループごとに成果をまとめ共有した。（9 名参加）

②ガモールマルシェ「益田フェア」／2024 年 7 月 24-28 日

大学が運営する「ガモールマルシェ」において「益田フェア」を開催した。

この「益田フェア」は、昨年度 3 月末開催の「MASUDA 交流会 in 東京」で関東在住の益田出身の若者達から「関東で益田の商品を買えるところが少ない」という意見があり、ガモールマルシェの協力を得て実施したものである。

日比谷の「しまね館」では、石見地区（特に益田市）の商品の取り扱いが少ないため、「しまね館」では手に入らない商品を取り揃えるよう心掛けた。

関東在住の益田出身者には、ふるさとの味を楽しんでいただくことができ、同時に巣鴨の来訪者には益田市を知るきっかけとなった。

③いわみのはちみつ講座／2024 年 9 月 23 日

関東在住の益田出身者がふるさととの繋がりを持ち続ける機会と益田出身者以外の人々が益田の良さを知るきっかけを作るため、「いわみのはちみつ講座」を開催した。

講師から蜂の生態やはちみつの活用について解説があり、はちみつの食べ比べを行った。（12 名参加）

④山城スライド&トークショー／2024 年 10 月 19 日

11 月に益田市で開催される「全国山城サミット」の事前イベントとして、「山城スライド&トークショー」を開催した。

城郭探訪家ならではの視点から山城の魅力や石見の戦国時代の解説があり、城用語の説明を交えつつ津和野城や七尾城の紹介を行った。（10 名参加）

⑤ガモールマルシェ「益田フェア」／2025 年 1 月 23-26 日

7 月に開催した「益田フェア」で特に人気のあった商品を仕入れるよう心掛けた。新しいとりくみとして、益田産「はちみつの実演販売」を実施し、東京益田会の方が多く来店した。

ガモールマルシェ担当者からは、一部の商品について「継続して商品を取り扱いたい」との申し出があり、益田市を通じて販売業者の担当者を紹介した。（10 名参加）

⑥地域実習報告会／2025 年 2 月 15 日

この報告会は、東京益田会からの要望により実現したもので、世代を超えた交流を通して益田市の未来について考える機会とした。

地域創生学科の学生達(2名)が益田市での地域実習の報告を行い、質疑応答や意見交換を行った。学生達にとっては、研究テーマの発展に向けた動機づけとなった。

また、東京益田会と東京益田会未加入の方々とを繋ぐことができた。(17名参加)

⑦益田市×大正大学 新入生・新社会人交流イベント／2025 年 3 月 23 日

春から関東で生活が始まる益田出身の若者達と関東に住む益田出身者と大正大学生(益田実習経験者)とがワークショップを行い、益田出身の若者達が関東にいてもふるさとと繋がり続ける機会を提供する。

■その他 益田市との連携事業

修学旅行の対応および以下のイベントや就職情報等の情報発信や周知対応を行った。

2024 年 6 月 21 日 益田市立中西中学校

2024 年 9 月 11 日 益田市立高津中学校

2024 年 12 月 4 日 学校法人七尾学園 益田東高等学校

2024 年 4 月 益田イベント情報発信(映画情報)

2024 年 5 月 リーフレット設置(しまねの暮らし)

2024 年 9 月 益田イベント情報発信およびリーフレット設置(いわみん首都圏版)

2024 年 11 月 益田イベント情報発信およびリーフレット設置(しまね EXPO)

2024 年 12 月 益田イベント情報発信およびリーフレット設置(益田企業見学ツアー)



2024 年 6 月 30 日 MASUDA 交流会 in 東京



2024 年 9 月 23 日 いわみのはちみつ講座



2025 年 1 月 23-26 日 ガモールマルシェ「益田フェア」



2025 年 2 月 15 日 地域実習報告会

（４）豊島区との共同研究

令和５年５月に豊島区と交わした覚書に基づいて、令和６年度も共同研究を継続した。共同研究のポイントは豊島区内における避難行動要支援者（以下「要支援者」）に対する実効性の高い個別避難計画作成を促進することである。

大正大学からは、研究担当者として地域構想研究所客員教授の加藤照之、地域構想研究所研究員の佐藤和彦、社会共生学部社会福祉学科教授の宮崎牧子の３名が参画している。

共同研究の２年次目にあたる令和６年度は、以下の２点について研究活動を行った。

■高田地区の福祉防災コミュニティづくり

豊島区内で唯一、神田川の洪水リスクがある高田地区において、実効的な個別避難計画の作成を促進するため、地域住民の防災リテラシーを高め、福祉と防災を考える地域コミュニティの創出に向けて講習会などを開催した。

（第一弾）防災講習会「[福祉×防災×コミュニティ]能登半島地震から学ぶ」

日時：令和６年７月２０日（土）１０：００～１２：００（定員５０人、参加者４３人）

会場：雑司が谷地域文化創造館第２会議室

能登半島地震を経験し、津波被害にあいながらも直接死はゼロだった石川県珠洲市三崎町寺家地区の住民リーダーお二人をお招きして体験談を語っていただいた。

アンケートでは大いに満足７８％、ある程度満足１６％、合計で９４％が満足と回答しており、高評価であった。実体験に基づいたお話は説得力にあふれ、災害時には住民同士の日々のつながり（コミュニティ）が重要であることを確認するよい機会となった。

（第二弾）藤沢市（辻堂地区）視察・交流会

日時：令和６年１０月１３日（日）１５：００～１８：００（参加者７人）

会場：辻堂市民センター

内容：辻堂地区視察（海岸、辻堂市民センター等）。辻堂地区個別避難計画担当者会議にオブザーバー参加。藤沢市職員・町会長との意見交換

本研究所の加藤照之客員教授が地元で実践している住民主体の個別避難計画作成の取り組みについて、現地で視察・交流を行うことで豊島区の高田地区での福祉防災コミュニティづくりのヒントを得ることを目的として実施した。津波リスクなどの地域特性、住民の町会への帰属意識の強さなど豊島区との差異を感じた。反面、住民主体の取り組みが進みつつあることを目の当たりにし、行政主導だけではない進め方について考える好機となった。

（第三弾）「わが家のひなん計画」ワークショップ

１１月２３日の第５地区での「わが家のひなん計画」ワークショップは、高田地区の一連の企画の第三弾と兼ねて実施した（詳細は次項参照）。

（第四弾）防災まち歩きワークショップ

高田地区での防災まち歩き・マップ作りなどを行ったうえで、福祉防災コミュニティの立ち上げを提案することを目指して、3月の開催に向けて準備中。

■「わが家のひなん計画」ワークショップ

5年度の試行を経て、6年度は簡易版の個別避難計画であり、マイ・タイムライン（家族の防災行動計画）でもある「わが家の避難計画」の様式を豊島区と共同開発した。

豊島区は、6月に全町会長への事前説明を行い、7月には豊島区HPに「わが家のひなん計画」を掲載するとともに、要支援者に対して「わが家のひなん計画」を送付し、可能な場合には本人で作成し区に提出することを呼びかけた。令和7年1月1日現在で、総数5,412人の要支援者のうち、696人（住基異動分を除く）が「わが家のひなん計画」を区に提出済みであり、249人が事業者による作成支援を希望している。およそ1,000人の要支援者については個別避難計画作成のめどがついてきている。

また、豊島区は12月に、要支援者情報を含む最新の「災害時要援護者地域共有名簿」を町会・自治会や民生児童委員、社会福祉協議会、警察・消防などの関係機関に配布した。今後、当該名簿の平常時からの活用を促し、地域主体の個別避難計画作成を進めていくことが重要な課題となっている。

大学では、12月の名簿配布と時期を合わせて、地域主体による個別避難計画作成の機運醸成を図ることを目的として、区内12地区のうち水害リスクの高い4地区を選定して「わが家のひなん計画」の作成体験ワークショップを開催した。

日時	対象地区（会場）	参加者／定員
令和6年11月23日（土） 午前9時30分～11時30分	第5地区 （雑司が谷地域文化創造館第2・3会議室）	10人／50人
令和6年12月1日（日） 午後2時～4時	第4地区 （豊島区役所508会議室）	6人／50人
令和6年12月21日（土） 午後2時～4時	第12地区 （南大塚地域文化創造館第1会議室）	5人／50人
令和7年1月18日（土） 午前9時30分～11時30分	第10地区 （駒込地域文化創造館第1会議室）	6人／50人

参加者は町会・自治会の役員や民生児童委員が過半数を占め、その点では期待通りであった。少数精鋭での実施になったこともあって意見交換・質疑は活発に行われた。町会役員からは「名簿には町会未加入者も含まれるが、会員への対応で精一杯だ」などの率直な悩みの声が聞かれたほか、「手軽な様式なので町会内で広めたい」「要支援者の範疇ではないが心配な高齢者もいるので、声掛けしてみたい」など、前向きな意見も出された。加えて、車椅子利用の区民から「地元の町会とのつながり方がわからず、情報が入ってこない」といった率直な意見も出された。

内容の濃いワークショップになったものの参加人数が少なかったため、地域主体の個別避難計画作成を活発化させるという当初の目的を達成したとは言い難い。来年度以降は、開催方法や周知の仕方を工夫して、より多くの参加者を集めて「わが家のひなん計画」の普及を加速化する必要がある。

なお、令和7年2月8日（土）に豊島区主催による災害時要支援者地域共有名簿の活用と個人情報保護に関する研修会が開催された。豊島区内の129町会・自治会すべての会長や防災部長に参加を呼び掛けており、この研修会を取り組み加速化のきっかけとしていきたい。

■今後の展開

令和7年度は、高田地区での2年間の取り組み成果を生かし、福祉防災コミュニティとして、神田川宗へ地区での防災勉強会やイベント開催などを実現していきたい。

「わが家のひなん計画」作成ワークショップは、実施法保谷周知方法を検討して再構築し、区民の防災リテラシー向上及び「わが家のひなん計画」作成の促進を目指して引き続き実施していく。また、藤沢市（辻堂地区）との交流などにも取り組み、ともに個別避難計画作成の都市型モデル構築に向けた道筋を探求していく。

（５）南三陸支局事業報告「地域の活力を産むための『場』づくり」（支局長 阿部忠義）

■はじめに

南三陸町は「ひと森里海いのちめぐるまち南三陸」をまちの将来像に掲げ第３次総合計画がスタートした。震災復興後の新たなステージは、人の繋がり・自然の恵みを大切にするまちづくりが進められ、南三陸町の豊かな自然や地域産業の魅力発信、さらには国内外からの教育旅行や交流事業が促進され、交流・関係人口の拡大傾向にある。一方、原油価格や物価の高騰などを背景に、日常生活や地域の産業・経済にも厳しい経営を強いられている。

こうした南三陸町をステージに、大正大学地域構想研究所南三陸支局（以下「南三陸支局」）は、一般社団法人南三陸研修センター（以下「当法人」）とともに、宿泊研修施設「南三陸まなびの里いりやど」（以下「いりやど」）の運営に関わりながら、大正大学をはじめとする学校、企業、団体等の受け入れ施設として地域活動と連携し、各種サポート事業を行っている。

■2024 年度の取り組み状況

南三陸町は、森・里・海・人の関係性が近く、持続可能な循環型社会のモデルを創るのに適した環境を兼ね備えていることから、これらの強みを生かした研修プログラムの充実を図るとともに、官民一体となった交流型の地域振興事業に取り組んだ。中でも 2024 年度地域創生学部地域実習は 2 年生 9 月 30 日～10 月 11 日（前期 10 名）、10 月 21 日～11 月 1 日（後期 8 名）、3 年生 10 月 2 日～10 月 25 日（1 名）を受入れたことは、実習生はもちろん、受入に関わった地域関係者としても充実した時間となり、非常に意義深い地域実習となった。また、当法人がコーディネートした企業や大学等団体のリアル研修は、29 件 717 名を受け入れた。一方、リモートによるオンラインツアーの受け入れは、9 件 516 名とコロナ禍と比較すると減少している。一昨年度増築したワーケーション棟は、コワーキングスペースとしての活用に加え、各種ワークショップや木育イベントなどの様々な交流型イベントの会場としても使用され、多様性に備えた宿泊施設としての機能が高まっている。学びの場や新たな人の集まる場、若者の希望を叶える場、安定した雇用の場、時代に合った場、他地域とつながる場など、地域の活力を産むことを目的とした様々な「場」づくりに努めた 1 年であった。



地域実習漁業視察



ワーケーション棟読書会

2020～2023 年に猛威を振るったコロナウイルスが収束したことにより、いりやどの宿泊客数も徐々に取り戻しつつあるが、コロナ禍前の水準(対 2019 年比 85%)には至っていない。特に大学などの学校関係の利用者数が大きく減少(対 2019 年比 30%)しており、団体利用者

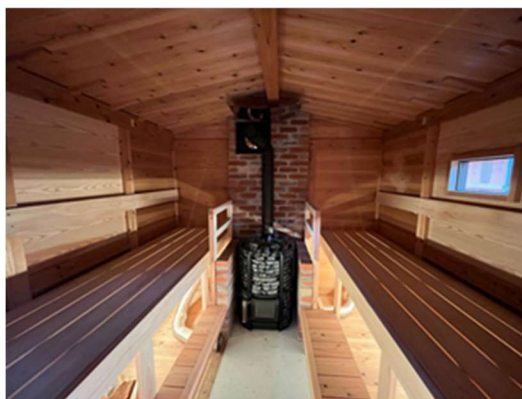
向け宿泊施設としては残念な結果となっている。これはコロナ禍以降の生活スタイルや価値観の変化、多様化する社会、旅行費用の高騰などが要因と考えられる。これからの研修プログラムやツアーの在り方を見直しながら、地域一体となった取り組みが必要であり、大正大学のエリアキャンパスであることの原点に立ち、大学とともに新たな視点で取り組んでいく必要があると考えている。

■2025年度に向けて南三陸支局の事業計画案

南三陸町は、自然との共生を目指し、環境への配慮や生物多様性保全、地域産業の付加価値の創出、そして、南三陸町の豊かな自然を未来に繋いでいくための取り組みを行っている。また、急激な気候変動による影響や、人口減少による労働力や担い手不足の問題、原油や物価の高騰により、宿泊研修施設を運営するための仕入単価やランニングコストも増大し、厳しい経営を強いられている。これからの新たなステージをどう乗り切っていくかが地域の課題であり、当法人の課題でもあるので、更なる地域内外の連携を深めながら南三陸ならではの学びの場をつくっていく。

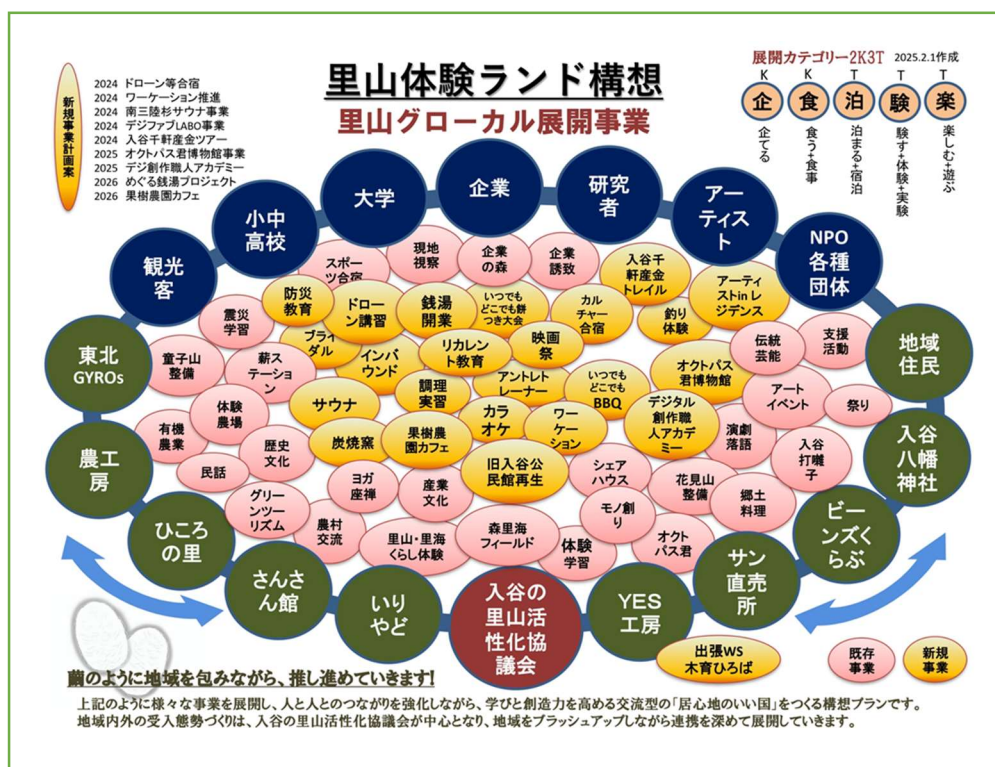
■2025 年度事業の重点項目

- 1) 大正大学スタディツアーや地域創生学部・公共政策科等地域実習の受入において、より教育効果が得られプログラムの充実と、地域にも還元できるような提案をしながらコーディネートしていく。
- 2) オンラインとリアルを融合による研修事業を向上させていくための、地域資源を生かした学びのコンテンツ開発と、様々な研修プログラムを推し進めていく。また、大学、企業、地域が連動する交流型振興事業を推進していく。
- 3) 持続可能な開発目標（SDGs）や 志津川湾の「ラムサール条約」湿地指定登録、森のF S C認証、海のA S C認証、ワイナリー、バイオガス施設見学などの環境・循環型社会を目指す南三陸ならではの研修プログラムを更に充実させていく。
- 4) 各種団体を対象としたフルオーダーメイドの研修プランをアピールしていくとともに、スポーツ・アート・サークルを対象とした合宿応援プランなどの集客活動を行っていく。
- 5) 快適なワーケーション環境やサウナ施設を整備促進し、利用者のサービス向上を図るとともに、南三陸ならではの交流スタイルを確立していく。また、リモートワークによる二拠点生活（移住）を想定した環境づくりを促進していく。



サウナ施設

- 6) 入谷地区を核に、学びと創造力を高める交流型の居心地のいい国をつくる「(仮)里山体験ランド構想」を入谷の活性化協議会(当法人が中核を担っている)とともに推し進めていく。(下図参照)



里山体験ランド構想

震災やコロナ禍の経験から、私たちの生活は多くの人たちに支えてもらって成り立っていることを再認識させられた。「人と人」、「自然と人」、「世代から世代へ」のつながりの大切さを深く感じ、「次の社会を担う若い世代」に恩送りしていくことが、私たちの使命であると考えている。当法人の事業活動を通じて、若者たちが様々な人と関わりながら成長していく機会を提供していくとともに、若者たちが集うことによって地域もまた磨かれていくような学びの場づくりを推し進め、地域の活性化・振興に寄与していきたい。

（６）淡路支局事業報告「淡路島と人材をつなぐ「島の人事部」始動～2024 年度淡路支局活動報告～」(支局長 山中昌幸)

■はじめに

淡路支局は、支局長が代表の大学発ベンチャーの㈱次世代共創企画と共同で、地域で新しい価値を共創するプラットフォーム「淡路ラボ」を運営している。淡路ラボでは、淡路支局が開設されてから 2022 年度までの 3 年間で、若者と地域の共創を促進し、地域資源の活用や地域イノベーションの推進を通じて淡路島の持続可能な発展を支援してきた。「島の人事部」は、これまでの活動の発展形として、島内の人材不足解消のために、淡路市および淡路市商工会と連携した「淡路ラボ」から生まれたプロジェクトになる。

■島の人事部

(1) 事業名称 「島の人事部」プロジェクト

(2) 事業概要

「島の人事部」は、地域の人材不足解消を目的とし、地域に根ざした人材を発掘・育成・定着させるために設立された。淡路市および淡路市商工会等と連携し、多様で柔軟な働き方を希望する企業を発掘し、副業希望者や移住者をつなぐことで、人材が自然に集まる状態を目指している。また、地元の若者が地元就職したくなる環境を整えるため、企業の働き方改革を推進し、若者と事業者を総合的にサポートするサービスを提供する。

■地域の現状と課題

(1) 事業実施地域の現状

淡路市を含む淡路島では、新型コロナウイルスの影響から回復しつつあるものの、島内の有効求人倍率は依然として高く、2024 年 2 月時点で 1.90 倍となっている。これは兵庫県内の平均有効求人倍率 1.11 倍と比較しても高い数値である。商工業者の数も減少しており、とくに小規模事業者が多くを占めている。若年労働者の島外流出や少子高齢化に伴う人材不足が企業活動に深刻な影響を与えており、積極的な採用環境の整備が求められている。

(2) 地域企業が抱える人材面の課題

地域の事業者と若者との間には、働き方や求める職場環境に対するギャップが存在している。若者は柔軟な働き方やチャレンジできる場を求めている一方で、事業者は従来の固定観念にとらわれており、ミスマッチが発生している。具体的な課題としては、地元の若者が地元企業を知らないことや、移住者のニーズに対応できていないこと、副業・兼業やリモートワークに対応していないことが挙げられる。

■これまでの取り組みと沿革

淡路支局は、2020 年に開設されて以来、地域と若者をつなぐ活動を展開してきた。とくに「淡路ラボ」を通じて、企業の魅力発信広報や長期実践型インターンシップの推進を行い、2 年間で全国から学生を中心に若者を 60 人近く集め、地域の持続可能な発展を支援している。2023 年度には、内閣府主催の世界青年の船を招致し、日本を含む 14 か国 230 人の若者と地域をつなぐ活動も行った。

■今年度の実施内容

今年度は、「島の人事部」を中心に以下の活動を実施した。

（１）モデル企業の選定とワークショップの開催

淡路市の企業群から多様で柔軟な働き方に取り組みたい企業をモデル企業として４社、洲本市から１社、南あわじ市から１社選定し、お互いに学びあうためのワークショップを計５回開催した。



ワークショップの様子

（２）調査事業の実施

市内企業への人材の定着を促すためのワークエンゲージメント調査を実施し、企業の働き方改革を支援した。調査では、島の人事部のビジョンである「響きあう会社」の実現要素の抽出と、「淡路島らしい働き方や暮らしの魅力」を見つけ、島内外に魅力的な淡路島の暮らしを広めることを目的とした。現在は、島の人事部に参画している三社のモデル企業に、経営者の価値観や、組織づくりで意識している点、従業員の声をヒアリングしている。

（３）合同福利厚生づくり

一社では大手企業の福利厚生の内容に劣ることから、それぞれの企業のリソースを持ち寄り、合同で福利厚生の充実を目指している。これまでに若手社員の懇親会などが実施され、今後も合同社食などの企画が予定されている。

（４）学生との連携

大正大学地域創生学部地域実習のプログラムとして、都会の若者に淡路島で働く魅力を伝えることをテーマに、学生が島内の企業を訪問・ヒアリングを実施。淡路島で働く魅力を抽出し、東京での移住フェアで配布できるチラシ作成および配布などのプロモーション活動を行った。

6. 実施体制の全体像

「島の人事部」の実施体制は、多様なステークホルダーとの連携基盤を持ち、官民学をはじめとする中小企業、個人事業主、地域住民、商工会、金融機関などとネットワークを構築している。淡路市と大正大学が包括協定を締結しており、行政連携も強固である。

島の人事部 産学官金民連携図

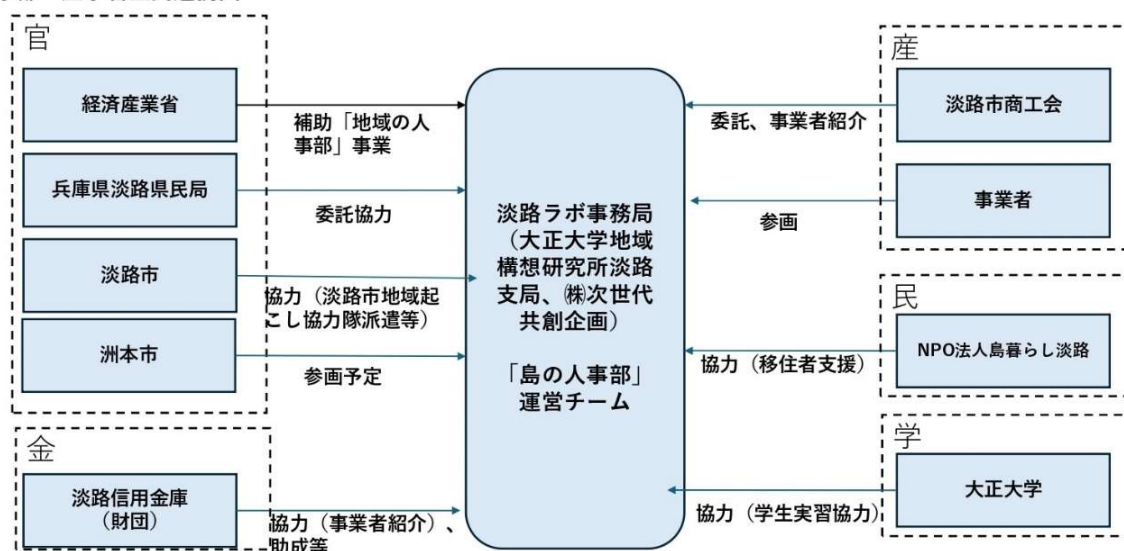


図-1 産学官金民連携図

■事業スケジュール

4月～6月にかけて企画および関係機関との調整を行い、7月から参画企業の発掘を行って、参画企業を確定。9月より正式に活動開始を行った。

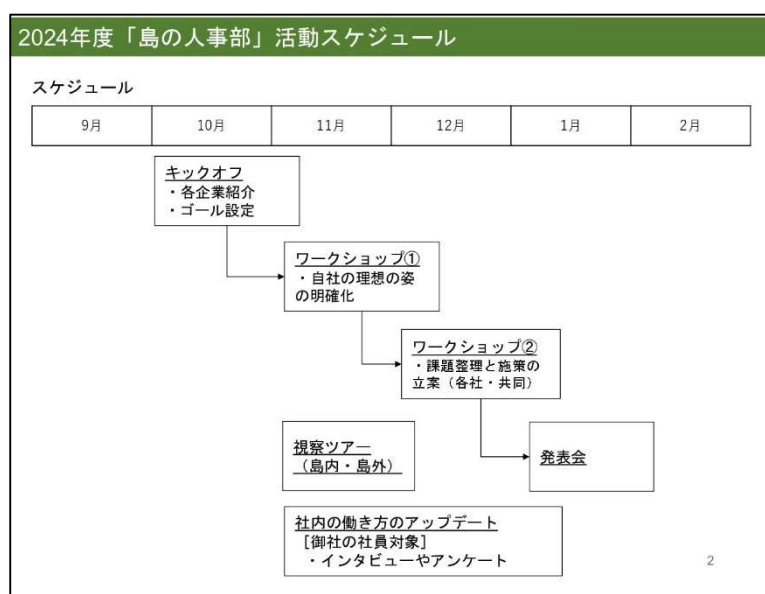


図-2 事業スケジュール

■事業の効果測定

(1) 本事業の目標

以下のように目標を定める

■ 副業・兼業、移住者のマッチング件数	10 社
■ 参画企業の満足度	70%

(2) 各 KPI の効果測定の方法

a) 副業・兼業、移住者のマッチング件数

「ふるさと兼業」のパートナーである NPO 法人 JAE と連携し、副業・兼業人材や移住者を活用した企業課題の解決に向けたプロジェクトの成立件数を測定する。2 月 20 日時点で 60 人以上の応募があり、10 社でマッチングが決まった。

b) 参画企業の満足度

島の人事部から人材の確保、育成、定着支援を受けた参画企業に対し、アンケート調査を実施する。調査を通じて、次年度以降も島の人事部の支援を継続して受けたい企業の割合を測定する。本調査は 3 月のため、結果は 3 月以降に判明するが、おおむね満足を得ている。とくに、経営者向けのワークショップで、本音を言い合える場があることに評価が高い。

■今後の展望と課題

今後は、淡路島全域を対象に「島の人事部」の活動を拡大し、地域の人材不足解消に向けた取り組みを継続していく。中長期的な収支計画や参画企業がお互いに高めあうコミュニティの確立など、持続可能な運営体制を構築していく予定である。

(1) 3 年後のゴール

島の人事部がブランディングされ、働きたい人が集まる状態を目指す。具体的には、経済性含めた運営体制の構築をすることで、持続可能な状態を実現する。

(2) 参画企業がお互いに高めあう

a) 理想とする「響きあう会社」のモデル企業

参画企業の基準として、経営者自らがコミットし、社員の幸福度を大切にする企業を対象とする。多様で柔軟な働き方の導入など、新しいことに挑戦できる企業を選定し、理想とする「響きあう会社」のモデル企業を増やし、淡路島全体が「響きあう島」になることを目指す。

b) 共同活動、イベント等広報

企業の価値向上のための基準づくりや、合同採用・研修、福利厚生の実施、地元中高校生への働きかけを行う。

■まとめ

淡路支局は、「島の人事部」を通じて地域の人材不足解消に向けた重要な取り組みを行っている。これまでの活動を通じて、地域と若者をつなぐ役割を果たし、地域の持続可能な発展に貢献してきた。今後も地域の課題解決に向けて、積極的に活動を展開していく予定である。

(7) 阿南支局事業報告 「ふるさとネットワーク&若いチカラ」(支局長 鈴江省吾)

■はじめに

2024 年度も阿南市をはじめとする行政や関係機関、地元企業、学校、地域の人たちの支援をいただきながら、大正大学地域創生ソリューションパートナー会社(株)すだっち阿南と一体となって様々な活動を展開することができた。特に東京在住阿南人との交流、高校生や地域おこし協力隊など若いチカラの活躍をシンボルに一年の歩みを報告したい。

■地域との連携活動

①関係人口を核としたシティプロモーションの検証

昨年度まで移住・来訪者、市内就労者・高校生へのアンケート調査等により、定住や愛着につながる要因を分析してきたが、次のフェーズとして進学や就職で首都圏に在住する阿南人(阿南市にゆかりのある人)のネットワークづくりと意識調査に着手した。

まず、7月に開催された都内の白金阿波踊り(阿南から踊り連と物産展が参加)で「阿南人集まれ」キャンペーンを実施。その際に「阿南市出身者が代表を務めるプロバスケットボール『徳島ガンパロウズ』のアウェイ応援でつながろう」・・・という話で盛り上がり、1月に横浜で実現。一致団結した「阿南人」が盛大なエールを送り、首位チームに勝利。スポーツで「ふるさと」とつながるモデルとして大きな手応えを得た。

次に、年代や阿南との関わりで整理したマトリックスから 10 名を選んで、オンラインヒアリングを実施。阿南を出たきっかけ、ふるさとの情報入手方法、どのような情報を望んでいるか、阿南関連イベントの参加意向、UIJ ターンの可能性などについて、中島ゆき主任研究員とともに聞き取りを行った。現在、結果を分析中であるが、「ふるさとへの愛着」を何かの形にしたいと思っている人が多く、その形を共に作っていくことがネットワークづくりのヒントだと感じている。



阿南人集まれキャンペーン

②定住促進や若者の人材育成

支局が進める高校生と地域をつなぐ活動の輪が広がりつつあり、今年も「あなんまちマルシェ」では高校生実行委員会が大活躍し、市役所ではまちづくりを考える高校生グループ KIZUKI 部を発足させた。そして、学生団体の立ち上げを目指す高専生の呼びかけで「阿南市の未来を考えるワークショップ」を支局で開催。地域の課題を整理し「自分たちができるアイデア」について活発に意見が交わされた。彼らの取組を引き続き応援していきたい。



③SDGs の推進

「持続可能な地域社会の『循環』を考えよう」をテーマに、加渡いづみ先生（四国大学短期大学教授）の SDGs 講演会を開催。人口減少社会に向けたシニア世代の新たな可能性や地域への貢献についてユーモアを交えて熱く語っていただいた。また、ゼロカーボンシティ阿南市として脱炭素に取り組む市内企業を紹介するパンフレットを制作した。



④地域循環共生圏の推進

アドバイザーである地域構想研究所の岩浅有記准教授、地元中小企業診断士と共に「チャレンジ都市阿南創造事業」の伴走支援を行った。里山の資源活用（薪の販売）、エコツーリズム、地産地消（宿泊施設）、廃棄物ゼロ（花卉販売）等の取組について現地ヒアリングを重ね、SDGs や地域貢献、経営改善のアドバイスを行った。



⑤県南キャンパス事業

「四国の右下」若者創生協議会補助金を活用し、地域創生学部実習で取材した市内在住外国人を紹介する冊子「阿南人 Ver.international」を制作した。



■今後の活動方針

「地元で地域創生に関わりたい」と U ターンした若いスタッフが支局に加わってから SNS 等の情報発信力や機動力が格段にアップした。(株)すだっち阿南が事務局を務める(一社)グランフィットネス阿南観光協会の2名の地域おこし協力隊と相まって互いの相乗効果を生んでいる。そこに、10月の大正大学実習生、支局に集う高校生たちとの交流が生まれ、最近では中学生の阿南人プロモーターも誕生した。多様で可能性を秘めた「若いチカラ」が躍動できる阿南市、そして支局であるよう引き続き活動を続けていきたい。



1-2.大学間連携

地域創生を進めていくためには、新たな発想やアイデアを導入すべく外部主体と地域をつなぐとともに、長年その地域に根差して取り組まれてきた研究・教育活動を踏まえ連携していくことが大切であるといえます。

地域構想研究所では、首都地域と地方地域の共生の視点から、教育・研究・実践活動において地域活性化に資する人材育成と地域社会の発展に寄与するために、地域創生を基本テーマとする大学間連携活動を進めます。

具体的には以下3分野の取り組みを進めていきます。

（１）地域を志向する教育・研究の推進

- ・遠隔地教育の実施、単位互換の実施
- ・フィールドワーク、インターンシップ教育の共同実施
- ・首都地域と地方地域の共生、地域創生に関する調査・研究の共同実施 等

（２）学生及び教職員の交流

- ・地域人材育成教育に関する情報交換および研究者交流の促進
- ・地域人材育成のための短・中期内地留学（地域人材・学生交流等）の実施 等

（３）地域の活性化、振興にかかわる実践的活動

- ・上記の研究・教育活動を基軸とした社会実践活動の共同実施 等

以上の大学間連携活動を進めることで、「地域人材育成」と「地域回帰」を実質化し、研究・教育の側面から地域創生を具現化していきます。

■連携大学

以下の11大学と連携協定を結んでいる。

- ・静岡産業大学
- ・新潟産業大学
- ・島根大学
- ・和歌山大学
- ・東北公益文科大学
- ・順正学園（吉備国際大学・九州保健福祉大学）
- ・村崎学園（徳島文理大学）
- ・種智院大学
- ・昌平黉（東日本国際大学・いわき短期大学）
- ・淑徳大学
- ・追手門学院大学

※掲載順は協定締結年度に拠る

1-2-1 追手門学院大学との取り組み例

大正大学と追手門学院大学は令和4年1月に包括連携協定を締結し、協働フィールドワークの実施(教員、学生の交流)や授業の単位互換等の9の項目で連携をしている。

令和6年度は以下の内容を実施した。

■大正大学・追手門学院大学協働フィールドワーク

【第1弾】(於：京都)

1. 日時：11月30日(土) 10:00 集合 13:00 大正大学京都アカデミア着
2. 場所：京都駅中央出口(京都タワーホテルの向かい側)
3. 参加者：
追手門学院大学 安本ゼミ(地域創造学部 安本宗春准教授)：12名
大正大学 北條ゼミ(地域構想研究所 北條規教授)：7名
4. 目的：協働フィールドワーク
 - (1) 追手門学院大学及び大正大学の学生を混合チームで2チームに分ける
 - (2) オーバーツーリズムの現状と解決策を探る
 - ・ オーバーツーリズムと思える事実を写真に収める5枚程度
 - ・ オーバーツーリズムが発生している場所を3つ確認する
 - ・ オーバーツーリズムは何が悪いかを3項目挙げる
 - ・ オーバーツーリズムの解決策を考える
 - (3) まとめ
 - ①大正大学京都アカデミアにて成果物の作成(13:00~14:15)
 - ②発表会(14:15~14:45)
 - ③大正大学及び追手門学院大学の現在の取り組みに関するプレゼンテーション

【第2弾】(於：巣鴨)

1. 日時：12月7日(土) 12:00~18:00
2. 場所：大正大学 巣鴨 座・ガモール前
3. 大正大学 北條ゼミ(地域構想研究所 北條規教授)：7名
追手門学院大学 安本ゼミ(地域創造学部 安本宗春准教授)：11名
4. 目的：協働フィールドワーク
 - (1) なぞときゲームへの協働フィールドワーク
 - (2) 石川県復興プログラムへの参加
 - (3) 各大学のゼミプレゼンテーション

【協働フィールドワーク報告書】コメント

今回は大正大学と追手門学院大学との連携協働フィールドワークを京都と巣鴨で実施した。

第1弾の京都市内でのオーバーツーリズムを確認するフィールドワークで、各箇所ではオーバーツーリズム写真を2枚から3枚撮影し、それぞれのチーム（大学混合3チーム）で概要と改善策をまとめるように課題を与えた。

活発なチーム討論とその後の発表は非常に興味深い内容であった（活動写真、グループディスカッション）。

第2弾は巣鴨（大正大学構内も含む）での大正大学北條ゼミ観光班の“なぞときさんぽ”観光コースのフィールドワークを実施した。大正大学の学生がガイド役になり、追手門学院大学の学生が問題をときながら巣鴨を探索した。追手門学院大学の学生にはかなりの反響があり、次年度は追手門学院大学のキャンパスのある大阪府茨木市で同じような取り組みを実施したい等の感想があった。



11月30日 京都駅での合同フィールドワーク



大正大学京都アカデミア内プレゼンテーション

1-3.産官学連携

（1）連携企業・公共団体

以下の9の企業・公共団体と連携協定を結んでいる。

- ・IUCN 日本リエゾンオフィス
- ・日本青年会議所
- ・日本政策金融公庫
- ・環境省自然環境局
- ・第一勧業信用組合
- ・全国商工会連合会
- ・KNT-CT ホールディングス（近畿日本ツーリスト）
- ・公益財団法人日本離島センター
- ・よい仕事おこしフェア実行委員会

1-4.高大地域連携（アイランダー高校生サミット）

地域構想研究所では、高校－大学－地域が連携する人材育成モデルを多角的な視野から調査研究、そして社会に実装するモデル構築に取り組んでいます。

その一環としてアイランダー高校生サミットを開催しています。

（１） 序論：開催の背景と目的

日本の国土は多数の島々で構成され、その中でも離島地域は固有の文化的遺産と豊かな生態系を有する重要な地域として認識されています。しかしながら、これらの地域は人口減少、高齢化、経済的衰退など、複合的な社会問題に直面しています。このような背景のもと、大正大学と公益財団法人日本離島センターの共同主催により、第２回「アイランダー高校生サミット 2024」が企画されました。本サミットの主要目的は以下の通りです：

- 1.離島の高校生に対し、地域の課題と可能性を多角的に分析する機会を提供すること
- 2.創造的問題解決能力とリーダーシップスキルの涵養を促進すること
- 3.離島間のネットワーク構築を通じて、広域的な協力体制の基盤を形成すること
- 4.次世代リーダーの育成を通じて、離島地域の持続可能な発展に寄与すること

（２） 実行委員会の活動と意義

本サミットの特筆すべき特徴として、離島在住の高校生 9 名と大正大学地域創生学部の大学生 4 名による実行委員会形式での運営が挙げられます。実行委員会の活動は2024年6月から開始され、約 7 か月間にわたる入念な準備期間を経て本番を迎えました。この実行委員会方式には以下のような意義がありました：

- 1.高校生と大学生の協働による世代を超えた学びの機会の創出
- 2.実践的なプロジェクトマネジメント経験を通じたリーダーシップスキルの向上
- 3.離島と都市部の学生の交流による多様な視点の獲得
- 4.主体的な企画運営を通じた自己効力感の醸成

実行委員会の活動は、参加した 13 名の若者たちにとって、次世代リーダーとしての成長を促す貴重な機会となりました。

（３） サミットの概要と方法論

① 開催概要

- テーマ：「合縁島縁（あいえんとうえん）～つなげよう、つながろう、私たちの離島～」
- 日時：2025 年 1 月 26 日（日）10:00～16:00
- 形式：オンライン（Zoom）
- 対象：全国の離島の高校生（定員 100 名程度）

② プログラム構成

本サミットは、以下の要素で構成されました：

- 1.オープニングセッション：理念の共有と参加者間の関係性構築
- 2.アイスブレイクセッション：多様性の認識と相互理解の促進
- 3.グループワーク：テーマ別の課題分析と解決策の立案
- 4.プロジェクト発表会：7つの革新的テーマに基づく提案とフィードバック

5.振り返りと閉会セッション：学習成果の統合と今後の展望の共有

各セッションは、参加型学習理論と協調学習モデルに基づいて設計され、高校生の主体的な学びを最大化することを意図しました。



オープニングセッションで進行を務める実行委員長の田中晴樹さん（地域創生学部4年）

（4）結果：参加状況と主要成果

① 参加者統計

本サミットには計62名が参加し、その内訳は以下の通りです：

- 高校生参加者：47名（申込62名）
- 高校生実行委員：9名
- 大学生実行委員：6名

参加者の地理的多様性は特筆に値し、北海道から沖縄に至る広範な地域からの参加が確認されました。これにより、多様な離島の実情と課題を共有する貴重な機会となりました。

② 主要成果

グループワークを通じて、参加者は以下の7つの革新的テーマに関する具体的プロジェクトを立案しました：

1. 島の教育革命
2. 島の広報革命
3. 島の観光革命
4. 島のスポーツ革命
5. 島の環境問題革命
6. 島の文化・伝統革命
7. 島おこし革命

各テーマにおいて、参加者たちは以下のような創造的な提案を行いました：

- デジタルテクノロジーを活用した離島間遠隔教育システムの構築
- SNS を活用した若者目線の島の魅力発信プロジェクト
- 環境保全と観光振興を両立させたエコツーリズムの開発
- 離島の特性を活かしたユニークなスポーツイベントの企画・発信
- 海洋プラスチック問題に取り組む島民参加型リサイクルシステム
- 伝統工芸と現代アートを融合させた新たな文化創造プロジェクト
- 離島の特産品を活用したオンラインマーケットプレイスの構築

これらのプロジェクト提案は、専門家パネルによる評価を受け、実現可能性と革新性の観点から高い評価を得ました。

（５） 考察：学習効果と今後の展望

参加者のフィードバックから、本サミットが以下の点で有効であったことが示唆されました：

1. 地域間比較を通じた問題意識の深化
2. 協働的問題解決プロセスにおける創造性とチームワークの重要性の認識
3. 自己効力感の向上と地域貢献への意欲の喚起
4. 離島間ネットワークの構築による新たな協力関係の萌芽

実行委員として参加した学生たちからは、リーダーシップスキルの向上や企画運営能力の成長が報告され、本サミットが次世代リーダー育成の場として機能したことが確認されました。

（６） 結論

第２回アイランダー高校生サミット 2024 は、離島地域が直面する複合的課題に対し、次世代を担う若者たちの創造的視点と行動力を結集する重要な場となりました。本サミットを通じて醸成された問題意識と協働精神は、離島の持続可能な発展に向けた新たなパラダイムの萌芽として捉えることができます。実行委員会形式での運営は、参加した高校生と大学生に実践的なリーダーシップ経験を提供し、次世代リーダー育成の観点からも大きな成功を収めました。今後、このイニシアチブがさらに発展し、離島地域の再生と活性化に実質的な貢献をもたらすことが期待されます。大正大学と日本離島センターは、引き続きこのような取り組みを通じて、離島地域の持続可能な発展と人材育成に寄与していく所存です。

2. 研究活動

2-1. 地域の支え手プロジェクト

(1) 本研究事業の趣旨

平成、令和を通じて、地域社会は人口減少、高齢化、若者の人口流出などによる社会の支え手、経済の担い手不足の課題を抱えてきた。また、地方の企業にとっても、良い人材の確保は至難の業となっている。地方創生には、この支え手不足の解消、人材の確保は不可欠の課題であることから、自治体は重要施策として力を入れ、地方企業も人材確保のためにさまざまな手を打ってきた。しかし、支え手・人材不足はいまだに続いており、自治体と企業が連携・協働してこれにあたることも少なかった。

こうした状況の下で、新型コロナ危機が到来し、リモートワークやオンライン会議、バーチャルライブなどが拡がり、人々の暮らし方・働き方に大きな影響を与えた。こうした影響は支え手不足の解消、人材の確保という課題に、新たな困難と新たな解決の道筋をもたらす可能性がある。

また、暮らし方・働き方の変化をトータルで受けとめ上記課題の解決を進めるには、「暮らす」基盤を提供する自治体と「働く」場所を提供する地域企業等との連携・協力が大きな鍵を握る。このため、新しい暮らし方・働き方の下で、支え手不足の解消、人材確保を目指すために、将来の担い手を確保する少子化対策、若者の人口流失を止め流入を促す対策、日本に住む外国人に対する政策、高齢者・女性・障害者等の活躍の支援などについて自治体はどのように進めていくのか、企業・地域の活動はそれとどう連携・協働していくのか、について調査研究を行う。

(2) 本研究における検討課題

本研究においては、地方創生に資する人の流れや働き方の変化、特に人口減少、若者の流出、外国人労働者・女性、高齢者・障がい者の働き方の変化について、調査研究を実施し、自治体と企業が地域の担い手に対し、どのような持続可能な取り組みを行っていくべきか、考察、提案を行う。

令和6年度は、①人口増加が続いている自治体における少子化・子育て対策、女性活躍、外国人、高齢者・障害者についての施策、②社会的活動へのコロナ禍の影響を主たる検討課題とした。

(3) 本事業の体制

企業、地方自治体、有識者（地方創生、ソーシャルビジネス、テレワーク、移住等の分野の有識者）、大正大学地域構想研究所による共創研究とする。

(4) 本研究事業より期待される効果

本研究においては、企業と地方自治体が様々な地方創生の可能性について緊密に連携・協働することによって、企業、地方自治体双方にとってメリットを生むような次のような効果が期待される。

I. 企業にとっては、新たな担い手の創出や地域活性化への貢献につながり、企業で働く人々の課題を解決することによるダイバーシティ・マネジメントや健康経営の実現、生産性の向上等に結びつき得る。

II. 自治体にとっては、移住促進や、新たな人材の呼び込みや人の流れの創出、地域課題の解決への協働といった観点から地方創生につながる。

(5) 本研究事業の実施実績（令和6年4月～令和7年3月）

【住民アンケート調査】

社会的活動の構成員の多様性の状況と社会的活動の継続性について把握するため、「社会活動のダイバーシティと持続性に関する調査」を NTT オンライン・マーケティング・ソリューション(株) に調査を委託し、実施した。その結果、社会的活動におけるダイバーシティが乏しい場合、社会的活動の持続性を懸念している人が多い傾向があること等が明らかになった。

【調査概要】

・調査目的：社会的活動における中心メンバーのダイバーシティの状況と活動の持続性の関係を把握すること

・調査対象：「自治会、町内会などの地縁的活動」、「ボランティア・NPO・市民活動」のいずれか、或いは両方に参加している、全国に住んでいる 20 代以上

・回収サンプル数：1046 人（男性 526 人、女性 526 人）

・調査時期：2024 年 12 月

・調査方法：インターネット調査（NTT コムオンライン・マーケティング・ソリューション（株）委託）

【調査結果概要】

① 活動における多様性について

● 参加している自治会、町内会などの地縁的活動の中心となっているメンバーにおいて、女性、65 歳以上の高齢者それぞれの割合を聞いたところ、男女ほぼ半数の場合が最も多いこと、高齢者の割合が 60%より多い場合が約 4 割となっていることがわかった。参加している自治会、町内会などの地縁的活動の中心となっているメンバーに外国人がいるかどうかを聞いたところ、外国人がいない場合が約 9 割と大半を占めた。

● 参加しているボランティア・NPO・市民活動の中心となっているメンバーにおいて、女性、65 歳以上の高齢者それぞれの割合を聞いたところ、男女ほぼ半数の場合が最も多いこと、高齢者の割合は 0%から 80%まで 4 つに分けた割合区分全てで約 2 割となり、突出して多い割合区分はないことがわかった。参加しているボランティア・NPO・市民活動の中心となっているメンバーに外国人がいるかどうかを聞いたところ、外国人がいない場合が約 9 割と大半を占めた。

② 活動における多様性と活動の持続性の関係について

● 自治会、町内会などの地縁的活動の中心メンバーの全員或いは 8 割以上が女性の場合や中心メンバーに女性がいない場合に、活動の持続性に懸念を抱いている人が多い。自治会、町内会などの地縁的活動の中心メンバーの全員或いは 8 割以上が高齢者の場合や中心メンバーに高齢者がいない場合に、活動の持続性に懸念を抱いている人が多い。

自治会、町内会などの地縁的活動の中心メンバーに外国人がいる場合の方が、活動の持続性に安心感を持っている人が多い。

● ボランティア・NPO・市民活動の中心メンバーに女性がいない場合に活動の持続性に懸念を抱いている人が最も多い。ボランティア・NPO・市民活動の中心メンバーに高齢者がいない場合に活動の持続性に懸念を抱いている人が最も多い。ボランティア・NPO・市民活動の中心メンバーに外国人がいる場合の方が、活動の持続性に安心感を持っている人が多い。

※アンケートの詳細は地域構想研究所 HP に掲載

(https://chikouken.org/activity/activity_cat01/16670/)

2-2. NbS 研究センター

(1) 本研究事業の趣旨

以前より実施してきた都市型農業を核とした「グリーンインフラ」に関する超学際研究活動がさらに発展・拡大し、関連する他の研究プロジェクトなども包含した領域として設立した NbS 研究センターで JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の研究資金による 10 年間の大型研究プロジェクトを本格的に開始した。NbS: Nature-based Solutions（自然に根ざした社会課題の解決策）とは、近年急速に国際政治の中で注目を集めている概念でグリーンインフラや Eco-DRR などの関連する取り組みを包含するアンブレラコンセプトである。本研究センターは NbS に関する日本で最先端の知的拠点として、IUCN（国際自然保護連合）をはじめとした国内外の関連機関と連携し、最新の情報を集約・発信するハブとしての役割を果たすとともに、全国各地の自治体の現場において NbS に関する教育、研究、実践の取り組みを行う。

(2) 本研究における検討課題

NbS 研究センターでは、具体的には以下のようなテーマに関するプロジェクトを実施していく。

- ① NbS に関する国際連携
- ② NbS に関する研究と社会実装・教育
- ③ 自然資源の持続可能な利用に関する研究

(3) 本事業の体制

なお、このセンターは、IUCN と大正大学地域構想研究所が共同で運営するものし、以下のような役割分担を行う。

- ・ IUCN 日本リエゾンオフィス：NbS に関するグローバルな政策動向と日本のナショナルな政策を結び付ける
- ・ 大正大学地域構想研究所：NbS に関する日本の政策を踏まえて、行政、企業、学术界と連携し、連携自治体を中心とした全国自治体の現場での教育、研究、実践を行う。

なお、NbS 研究センターでは 2021 年 3 月に専用のウェブサイトを立ち上げ、そこを通じた情報発信活動を行っている (<https://www.nbs-japan.com>)。また、第 I 類科目（大学での学びに必要な共通科目）や第 III 類科目（人材育成科目）の授業とも連携し、学生教育にも貢献する。

(4) 本研究事業により期待される効果

本研究センターで実施される様々な活動を通じて、日本における NbS への理解の深化、全国各地の自治体の現場における NbS の社会実装の進展が期待される。こうしたことを通じて、持続可能な社会への変革の一助となることが期待できる。

(5) 本研究事業の実施実績（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

2024 年度に実施したプロジェクト一覧を以下に示す。

① NbS に関する国際連携

- 企業の生物多様性への取り組み動向の研究 (2,000,000 円)

② NbS に関する研究と社会実装・教育

- 科研費基盤研究 C: コロナ時代の新たな都市農業: ICT が拓く可能性とその社会インパクト (700,000 円)
- JST: 「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点にかかる研究開発—デジタル技術を活用した「緑の流域治水」のスマート化と地域 DX の実現 (22,490,000 円)

③ 自然資源の持続可能な利用に関する研究

- 科研費基盤研究 B: 自然に関する文化的資産の保全・劣化要因の把握と教育・観光資源化にむけた検討 (100,000 円)
- 企業の生物多様性への取り組み動向の研究 (2,000,000 円)

授業では第 I 類科目「自然の探求 (グリーンインフラ論)」と第 III 類科目「地域課題実践論」において、上述の研究・社会実装活動との連携を行った。

(6) 本研究事業のスケジュール (令和 7 年度予定事業を含む)

6. 研究計画 (2025 年度)		
研究推進	4 月～9 月	NbS センターの元で実施される各プロジェクトの実践
	10 月～3 月	NbS センターの元で実施される各プロジェクトの実践
社会実装	4 月～9 月	NbS センターの元で実施される各プロジェクトの実践
	10 月～3 月	NbS センターの元で実施される各プロジェクトの実践
学生教育	4 月～9 月	第 I 類、第 III 類科目との連携
	10 月～3 月	第 I 類、第 III 類科目との連携

2-3. 自治体マーケティングプロジェクト

(1) 本研究事業の趣旨

地域構想研究所の研究テーマは、「地域資源を活用した“まち”ブランド」の確立です。この役割の中で、「自治体マーケティングプロジェクト」では、地域それぞれの資源を活かした「地域らしさ」を形成し、発展させるために、必要な「情報を集め、整理し、分析する」ことを支援します。

「情報の収集・集積・分析」の分野では、民間が活用しているマーケティング思考と手法が豊富に存在しており、これを自治体に応用し、生かすことが可能です。

特に、マーケティング手法を活用ことで、地域が一丸となって同じ方向を向くため、共通認識を持つための情報を提供することができます。これが、民間のマーケティング手法を取り入れる最も大きな効果であると考えています¹。これから住民ニーズや地域の課題が多様化・複雑化していく地域社会において、今、非常に求められている「多様なステークホルダーとの連携」には、このマーケティング思考・手法が大いに活用できるものであります。

本プロジェクトの最終的な目的は、民間のマーケティング思考・手法を自治体に応用し、適用・開発することで、地域の意識が「官民連携」となって地域の方向が見える化されることです。また、継続的には、取り組んだ施策に対する成果評価も見える化されることで、より PDCA をまわして前進しやすくなること、それにより、さらに地域が官民一体となって継続的によい議論ができる場を提供することが可能です。

本プロジェクトは、微力ながら、こうした自治体の官民一体の活動に向けた支援を目指しています。

(2) 本研究における検討課題

本研究では、地域資源を活用した“まち”ブランドの確立を目指し、以下の課題を検討します。

1. 関係人口の創出と育成のプロセス

地域の担い手としての関係人口をどのように創出し、育成していくかを検討します。特に、地域外からの支援者を地域内に巻き込み、継続的な貢献を促すための仕組みづくりを探求します。

2. 若者の UI ターン促進策の検討

若者の地域回帰を促すための UI ターン施策について、地域体験学習の効果や職業観への影響を明らかにします。また、地域社会への帰属意識を醸成するための教育プログラムの体系化を検討します。

3. 地域資源を活用した統計データ分析と成功事例調査

地域資源を活用した情報発信の手法を検討し、それを若者の職業観に結び付けることで、地域における仕事創出の可能性を模索します。特に、地域貢献に対する意識を高め、U ターン・I ターンの動機付けにつなげる方策を検討します。

¹ 「マーケティングには組織の各部門・機能（ここでは行政組織と関連機関、団体、そして住民も含む）による意思決定と価値創造を、同じ方向に向けて収斂させる働きがある」（『地域マーケティング論 -- 地域経営の新地平』矢吹雄平、2010、有斐閣）

（３）本事業の体制

本プロジェクトは、プロジェクト代表者（中島ゆき地域構想研究所主任研究員）が全体を統括し、学内専門の先生や地域の実務者を交えたチームを編成し、適宜外部調査スタッフに依頼をし、実施。

（４）本研究事業により期待される効果

本研究事業を通じて、以下の効果が期待されます。

1. 地域の担い手となる関係人口の増加

地域課題解決に貢献する関係人口が増加することで、地域社会の活性化が促進されます。

2. 若者の UI ターン促進と地域回帰の意識醸成

地域体験学習を通じて、若者の地域回帰意識が高まり、将来的な UI ターンの可能性が向上します。

3. 地域資源を活用した統計データ分析と成功事例調査

地域資源を活用した仕事創出を通じて、若者 UI ターン促進や関係人口創出の可能性を探ります。平成時代に誕生した仕事の統計データ分析や成功事例の調査を通じて、地域貢献を意識した新たな職業の構築を目指します。

（５）本研究事業の実施実績（令和６年４月～令和７年３月）

①担い手としての関係人口創出のプロセス研究

【背景と定義】

「関係人口」は、地域に定住せず観光客でもないが、地域と多様に関わる人々を指す。観光客や出身者、定期訪問者、投資者などが含まれ、移住希望者はより密接な関係を持つ。特に、本プロジェクトは「担い手としての関係人口」に注目し、地域の課題に対してスキルや知見を提供し、地域を実践的に応援する人々を対象とする。

「担い手としての関係人口」は、地域の労働力として貢献するだけでなく、新たな視点やアイデアをもたらし、地域の魅力を広める存在でもある。また、地域住民の意識を高め、内発的発展を促す効果が期待されている。

【目的】

本研究の目的は、関係人口がどのように「担い手」となるかのプロセスを解明し、そのモデル化を通じて他地域での応用を目指す。

【実施内容】

具体的な実践例として長野県塩尻市の関係人口創出事業「塩尻 CxO Lab」²の次のフェーズである「塩尻 DAO」（地域住民と関係人口が共創する実践型コミュニティ）に着目し、関係人口が担い手として課題解決の活動に参加するまでの取組みを観察した。

②若者の UI ターン促進の検討

【背景】

² NPO 法人 MEGURU が主宰している塩尻市の関係人口創出事業である。同法人は、塩尻の「はたらく」を応援する「地域の人事部」として人と企業・地域の持続的成長循環モデルの実現を目指して活動している。「塩尻 CxO Lab」の他、長野県内で共感でマッチングする求人メディア「ながの人事部」など「はたらく」をキーワードにした事業を多数運営。 <https://meguru-shiojiri.studio.site/>

令和5年度の調査（「若者の地域貢献意識や職業選択に影響を与える地域体験学習とは」）では、地域体験学習が若者の地域回帰に与える影響を確認しましたが、Uターンに至らなかった「東京にいる阿南人」の関係性構築に課題が残りました。そこで、令和6年度は、Uターンを選ばなかった人々に焦点を当て、地域との新しい関係性構築をテーマとしました。

【目的】

Uターンを促すことだけにフォーカスするのではなく、地域を応援する関係性の構築を目指します。特に、帰りたい・帰りたくないの要因を分析し、仕事要因が大きいことや、関わりを続けたいがきっかけがないことを明らかにすることで、阿南東京会の活性化を図ります。

【実施内容】

- 東京にいる徳島県阿南市出身者へのヒアリング調査
- 阿南東京会の活性化施策の検討
 - 調査結果を基に、地域を応援する関係性を構築するためのイベント企画
 - 阿南東京会を通じた継続的な交流の機会を提供
- 地域を応援するための情報発信強化
 - 東京在住者向けに、地域の魅力や応援方法を共有する情報発信の強化
 - LINE グループやオンラインイベントを通じた関係性の維持・強化
- 新たに、静岡県藤枝市で阿南モデルを移転可能か検討会実施



③地域資源を活用した統計データ分析と成功事例調査

【概要】

上記調査テーマに連動し、地域づくりの仕事を創出し、それを若者の U ターン促進や関係人口創出の施策として活用する可能性を探ります。特に、平成時代に誕生した仕事の動向や統計データ分析を通じて、地域資源を活用した新たな職業の創出が、若者の職業観に与える影響を検証します。また、地方の人材不足に対応しつつ、地域貢献の観点を重視した仕事のマッチングを実現するための成功事例を調査します。

【目的】

移住や関係人口を促進するためには、地域における魅力的な仕事の創出が不可欠です。平成で誕生した仕事の統計データを分析し、地域資源を活かした情報発信や仕事創出の可能性を探ります。また、都市部の若者が「その仕事に就きたい」と思えるような職業観の醸成を目指し、地域貢献を意識した職業選択の促進を図ります。

【実施内容】

- ・平成で誕生した仕事の統計データを分析し、地域での応用可能性を検討
- ・成功事例の現地調査およびインタビューの実施
- ・地域資源を活用した情報発信のプロトタイプ検討
- ・関連サイトへの記事投稿

（６）本研究事業のスケジュール（令和 7 年度予定事業を含む）

①令和 6 年 4 月～ 6 月

- 各検討課題の調査設計およびフィールドワークの準備
- 関係人口創出に関する文献調査と先行事例の収集
- 若者の UI ターン促進に関するヒアリング調査の実施

②令和 6 年 7 月～ 9 月

- フィールドワークの実施（長野県塩尻市、東京都（阿南人会）、静岡県藤枝市）
- 調査データの分析と仮説の検証

③令和 6 年 10 月～ 12 月

- 各課題に対する施策の検討と提案書の作成
- 地域資源を活用した情報発信のプロトタイプ作成
- 若者の UI ターン促進プログラムの設計

④令和 7 年 1 月～ 3 月

- 施策の実行および効果検証
- 最終報告書の作成と成果の発表
- 関係者との共有会および次年度の計画立案

2-4. 防災・減災プロジェクト

(1) 本研究事業の趣旨

地震や台風等の自然災害の頻発化、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴って、社会そして地域において「災害リスクを防ぐ・低減させることによりその発生確率と人間社会への影響を最小化する方策」(防災・減災)への関心と社会的ニーズがかつてなく高まっている。

こうした中、災害リスクに直面する地域に関わる研究を行うとともに、得られた成果を社会実装するための活動を行い、社会と地域への具体的な貢献を目指す。

(2) 本研究における検討課題

広く「防災・減災」そして災害後の「復興・振興」を検討課題とするが、いずれの研究活動においても「地域」を切り口とした研究活動を行う。

(3) 本事業の体制

大正大学地域構想研究所のリソースを活用し、「地域防災ネットワーク」「環境」をテーマにした2チームで活動するとともに、チーム合同ワークショップを開催し、知見の共有と社会実装のあり方に関する検討を行って議論の経過をまとめる。チームごとの実施実績は(5)に後述する。

(4) 本研究事業により期待される効果

研究の実施と地域共創コンソーシアムの活用などによる成果の社会実装に向けた活動を通じて、防災を巡る課題の解決に向けた地域間・地域内のネットワーク形成、防災対策の全国的な標準化及び向上、その他地域における成果活用などが期待される。

(5) 本研究事業の実施実績(令和6年4月～令和7年3月)

①地域防災ネットワーク

日本の防災対応は、第一義的に基礎自治体(市区町村)が担い、都道府県・国が支援する仕組みとされている。また、災害の頻発化・激甚化が進む中、自助・共助・公助の充実が求められている。

本チームでは、地域共創コンソーシアムを活用して主に基礎自治体の防災を巡る課題の解決に向けた地域間・地域内のネットワークを形成し、防災対策の全国的な標準化及び向上を図ることを目的として、以下の活動を行った。

■「自治体防災・減災ワークショップ」の開催

(10月10日「あなたは大丈夫?災害時のトイレ」、第2回は年度内に実施予定)

■豊島区との共同研究の継続

「豊島区と大正大学との災害時要配慮者対策の推進に係る共同研究に関する覚書」(令和5年5月)に基づいて、令和5年度に引き続き、共同研究を推進した。

・高田地区における福祉防災コミュニティ創出の試み

(7月20日防災講習会「[コミュニティ×福祉×防災]能登半島地震から学ぶ」、10月13日辻堂視察・交流会、11月23日「わが家のひなん計画」ワークショップ(第5地区)、4回目は年度内実施予定)

・個別避難計画作成の全区的展開

簡易版の個別避難計画兼マイタイムラインである「わが家のひなん計画」を共同開発し、普及

を図るために区内4か所で「わが家のひなん計画」ワークショップを開催した（11月23日第5地区、12月1日第4地区、12月21日第12地区、1月18日第10地区）

■大正大学BCPのバージョンアップへの支援

台風対応マニュアルの作成支援、2月実施予定の総合防災訓練にかかる企画等の支援

■藤沢市辻堂地区における避難行動要支援者の個別避難計画に関する活動を展開

（5月7日民生委員・児童委員協議会総会、5月18日辻堂地区自治会・町内会総会、10月13日辻堂地区担当者会議、11月9日桜花園自治会組長会議、11月18日藤沢市ケアマネージャーに対する説明会、1月26日藤沢市地域防災活動推進大会）

■令和6年能登半島地震に関する取り組み

令和6年6月5日から9日にかけて、石川県珠洲市三崎町寺家地区において学生ボランティアによる被災地支援活動を実施した（学生25人が参加）。

なお、令和6年1月17日から25日にかけて、被災者生活再建支援業務の標準化を促進するため、石川県危機対策課と連携して被災市町に対する住家被害認定研修実施及びマネジメント面での助言等を実施した。

②環境～自然の恵みを受け脅威に備える～

JST 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）に採択された「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点に参画し、研究課題3「DXを活用したスマート流域治水安全避難システムの実装」において、ユーザー視点にたったIoT技術導入とモデル集落へのフィードバックにより、地域DXが実現されるための社会システムについて検討を行った。

■集落カメラシステム（愛称「くまカメ」）の実装

2024年度は2022年度から開始したモデル集落・流域（山間部、水田地帯、都市部）での実装をさらに進めた。集落カメラシステム（愛称「くまカメ」）は2022年に実装を始めた球磨村の神瀬集落（山間部のモデル地域）から、導入集落が順調に増加し、2024年度までに10集落に28のカメラの設置が完了し、その活用が行われている。また、高沢地区では、衛星インターネット通信（スターリンク）の導入も行われた。これらのシステムの利用状況は継続してデータを取り分析を行っているが、下薩摩瀬町地区では災害時の行動計画をまとめたコミュニティタイムラインに「くまカメ」が記載されるなど、地域での活用が浸透する様子が観察された。

■河川水位モニタリングと雨量観測システム

LPWA（LoRAWAN）による河川水位モニタリングと雨量観測システム（愛称「くまセンサー」）は、2022年度に山江村の御溝川での試験導入をおこない、2023年に井口川に本格的に導入を開始した。2024年度には、球磨盆地内合計約80カ所にさらに網羅的に水位センサーの設置を行い、降雨時の水位に関するデータを収集した。

また、「治水と土地利用」「災害時のライフラインの確保」について引き続き調査を行い、改善策を探った。

昨年報告した記事掲載等に加え、2023年1月以降、下記の記事掲載を行った。

■20240110 東洋経済オンライン 能登で活躍「トイレトレーラー」で見た深刻な現場

～上水道が止まり状況は最悪、災害関連死を防げ

■20240624 東洋経済オンライン 釧路湿原の大量メガソーラーに土地買取で対抗

～原野商法で取得した土地「手放したい」人々も

■月刊ガバナンス（ぎょうせい）2024 年 10 月号

森林面積の確保、都道府県の国土利用計画審議会に役割

～林地開発の動向にチェックの日

2024 年度に調査に着手し、記事、レポート、論文発表に至っていない事案は以下の通り。いずれも、環境～自然の地形を利用し、気候災害激化に備えるためのもので、「流域治水政策」の改善を促すのがねらい。

■鬼怒川大水害（2015 年 9 月発災、雑誌「地域人」の 87 号、88 号、89 号にて報告）における「自然堤防」の扱いと河川区域、治水行政をめぐる問題

■北海道釧路湿原における「原野商法」の名残と、減災にも役立つ湿原の保全

■宮城県、奈良県などのメガソーラー建設における林地開発許可プロセスにおける「河川協議」の実態検証

■千葉・海老川の合流地点における土地区画整理・盛り土・開発事業の行方

■山や丘陵の集水域と土砂災害警戒区域

（6）本研究事業のスケジュール（令和 7 年度予定事業を含む）

令和 6 年度までに実施した各チームの研究成果や活動をベースに、令和 7 年度も引き続き社会実装に向けた研究及び活動を進めていく。令和 7 年度予定事業は以下のとおりである。

①地域防災ネットワーク

■自治体防災・減災ワークショップの継続

■避難行動要支援者の個別避難計画策定に関する豊島区との共同研究
（令和 6 年度までの成果を生かして、区内全域での展開を図る）

■大正大学 BCM（事業継続マネジメント）の推進
（BCP〈事業継続計画〉のバージョンアップ、訓練による BCP 検証）

②環境～自然の恵みを受け脅威に備える～

■「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点における研究のさらなる推進

■治水と土地利用、災害時のライフライン確保について引き続き調査し、探求を深める

③ 2 チーム合同

■大正大学 BCP のバージョンアップ、訓練実施（地域連携の視点を検討）

■自治体防災・減災ワークショップを通じて、両チームの研究成果を連携して社会に発信

2-5. 外部資金の獲得

■JST 共創の場形成支援プログラム 本格型（22,490,000 円）古田尚也教授

「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点にかかる研究開発—デジタル技術を活用した「緑の流域治水」のスマート化と地域 DX の実現

徹底したユーザー視点にたった低価格のボトムアップ型の IoT 技術導入。地域の環境データ収集を分野横断で行い、インフラ共有、汎用品活用、データ統合利用等による安価で、持続可能、自己拡大・発展可能なシステム実現をめざす。モデル集落・流域を選定し、共創によるワークショップを通してフィードバック。流域治水とスマート農業、スマート林業、観光、福祉・健康分野との連携、地域 DX が実現されるための社会システムについて検討を行い、地域 DX として流域全体に広めるためのプロトタイプ構築を目標とする。

■「阿南市と大正大学の連携協力に関する協定」に基づく、地方創生・地域の活性化等に関する研究（2,500,000 円）

阿南市と大正大学が、地方創生・地域の活性化をテーマとして連携し、知的・人的資源活用と交流を図り、円滑かつ密接な連携協力のもとに、両者の発展と充実に寄与することを目的とする。

企画立案（「関係人口を核としたシティプロモーションの検証」調査研究、若者の UIJ ターン促進や地域活性化のための人材育成、SDGs について市民への啓発・推進、地域循環共生圏構想の推進）、実践（移住者や来訪者の実態を指標化するためのデータ収集及び分析手法の開発、官民が連携したシティプロモーションを検討するワークショップ、定住促進に必要なまちづくりを検討するための若者対象のアンケート、市民への啓発イベントやパンフレットの作成、大正大学実習と連携した推進、チャレンジ都市阿南創造事業採択者へのフォローアップ及びアドバイザー）、調査研究（地方創生にかかる政策提言や地域の課題解決）等の活動を実施する。

■環境対策推進財団・研究助成事業（2,000,000 円）古田尚也教授

「企業の生物多様性への取り組み動向の研究」

生物多様性条約 COP15 での生物多様性に関する世界目標の採択やストックホルムサミットから 50 数年が経過した。本研究は、リオサミット以降進められてきた我が国企業の生物多様性への取り組みを振り返るとともに、近年の欧米先進国企業の最新の動向の分析を行い、我が国企業の今後の取り組みや今後ますます重要性を増す生物多様性分野における開示の在り方等の今後に向けた示唆を得ることを目的として実施する。

■日本医療研究開発機構 AMED（分担）（2,000,000 円）高瀬顕功准教授

「インクルーシブな仕事を通じた認知症共生社会作りの研究」

21 世紀の半ばには、高齢化率は 40%、認知症を持つ人は 1000 万人という社会が到来するといわれる。したがって、認知症の人を含めた社会のすべての構成員が希望と尊厳をもって生きることができる新しい共生モデルの構築が必要である。本研究では、高島平団地内で現実に機能しているインクルーシブな仕事提供ビジネスを、中立的な立場から分析・評価することから始め（第一段階）、その後、認知症と診断された直後の人で、希望する人に、上記の仕事提供ビジネスに参加してもら

い、事前事後に共生の視点で多面的な評価を行う（第二段階）。最後に、これらを活用してエビデンスを伴うビジネスモデルを提案する（第三段階）ことを目指すものである。

■旭硝子財団人文・社会科学サステイナブルな未来への研究助成（代表）（2,000,000 円）高瀬顕功准教授
「高齢者の孤立・孤独を解消するために既存資源である寺院・僧侶を応用する仕組みの開発」

少子高齢化が進む我が国においては、大規模な投資をして新たな制度を作るよりも、すでにある（＝新規投資が不要）、時代の変化にも耐えうる（＝古くから存在してきた）既存の仕組みを、再配備・再定義することで、こうした孤立、孤独の解消を目指すことが合理的である。本研究では「コンビニよりも多い寺院・警察官よりも多い僧侶」を十分に活用されていない既存資源として位置づけ、高齢者の孤独・孤立の抑止に資する「コミュニティ僧侶」の仕組みの開発を目指す。本研究では地域活動を積極的に行っている僧侶に対して孤立・孤独に関する相談応需について実態調査を行い、僧侶による相談応需が孤立、孤独を解消するロジックモデルを構築する。そして、一般高齢者に対する相談応需マニュアルおよび記録フォームを作成したうえで、孤立・孤独を持つ地域の高齢者が自由に寺院を訪れて相談する場の概念実証を行う。

■益田市県外（関東）拠点化推進事業（1,210,000 円）

益田市では、高校卒業時に県外に進学した者が大学等卒業後の就職先として同市を選択していないことが人口減少の要因の一つとして考えられるが、新成人対象のアンケートでは「将来益田に住みたい」という回答が 80%に達し、気持ちはあるものの U ターンや地元就職につながりにくいという現状がある。これを解消するために、進学先においてもふるさととリアルに繋がり続けることのできる拠点を設置・運営し、市出身者を対象とした交流を行う。

■科学研究費助成事業（科学研究費基金・代表）（700,000 円）古田尚也教授

「コロナ時代の新たな都市農業：ICT が拓く可能性とその社会インパクト」

①都市農業への ICT の活用可能性について、研究代表者や分担者がこれまで教育・研究、地域貢献活動を行ってきた大正大学巣鴨キャンパスを中心とした巣鴨地域での実証実験を通して検証を行う。さらに、これまで協働してきた国内外の他の団体・地域等においてもこうした ICT 技術活用が有効である否か、その②レプリカビリティについての検証を行う。そして、コロナ禍のもと、一層その重要性が増している③都市農業の有する社会価値について、コミュニティ、教育、福祉、環境、地域経済などの多様な側面から検討し、定量的なインパクト評価を行うことを目的としている。

■豊島区と大正大学との共同研究に関する負担金（398,080 円）

「個別避難計画作成の全区展開」および「高田地区での福祉防災コミュニティづくり」

令和 5 年度に試行的に取り組んだ個別避難計画作成の促進と町会・自治会の枠を越え、福祉事業者や在勤・在学者などの広範な関係者による緩やかなコミュニティづくりを進め、日ごろの見守りや災害時の避難支援体制の構築を目指す。

■「県南地域づくりキャンパス」事業負担金（398,000 円）

「阿南人 外国人編」冊子制作

延べ16人の学生(2,3年)が阿南市に滞在して実習を行う(12~25日間)。

農業体験などの活動と併せて、国際交流協会等の協力を得ながら市内在住の外国人らを取材し、その実態や課題を調査・研究するほか、活動を紹介する動画をSNSやWEBサイトで発信。

さらに実習成果をまとめた冊子「阿南人 Ver.インターナショナル(仮称)」を制作する。

多様な人たちとの交流で、阿南や「みなみ阿波」地域への愛着を深め、新たな関係人口として継続的な交流につなげる。

■JST RISTEX(分担)(300,000円) 竹島正客員教授

「医療・ヘルスケア領域におけるELSIの歴史的分析和アーカイブズ構築」

医科学が内包するトランスサイエンス的性格に着目しつつ、日本の医科学の歴史上でどのようなELSIが存在してきたかについて、患者・市民参画の下、一次資料に基づきながら明らかにすることを第一の目標とする。また、医科学のELSIに関する歴史的なエビデンスへの容易なアクセスを提供し、主にウェブ上における医療・ヘルスケアアーカイブズを構築する。次いで、医療・ヘルスケア領域にかかわるELSIについて、歴史的知見を踏まえて評価・提言が可能な患者・市民や研究者などの組織的プラットフォームの基盤構築を行う。そして、ここで作られたプラットフォームを、医療・ヘルスケア領域全般のELSIの現代的課題について知的に貢献し、人文社会科学系研究者や医療者、患者・当事者・市民などによって組織化された実践的協業システムへ発展させることも目標とする。

■科学研究費助成事業(科学研究費補助金・分担)(250,000円) 島蘭進客員教授

「生命操作の倫理—生と死の自己決定をめぐる—」

近年、安楽死・尊厳死については、患者本人がどのように人生の最期を迎えたいのかという希望を遂げることを重視し、安楽死に手を貸した医師が罪に問われない法制度を確立すべきだ、という言説がある。また、本人の意志が確認できなくなる終末期ではなく、家族と医療従事者との話し合い(ACP)の中で決めておくことが提唱されている。

本研究では、安楽死が法制化された諸外国でどのような問題が起こっているのかを検討しつつ、死の自己決定の意思確認を求められる患者や家族及び自殺幫助する医師の視点からこの問題を捉え、家族の負担軽減と無益な延命治療を拒否する死の自己決定権の行使が道徳的に善いという言説による生命操作を検討する。

■科学研究費助成事業(科学研究費補助金・分担)(200,000円) 島蘭進客員教授

「アフリカ・アジアの実践宗教による「下から」の政治プラクティスに関する人類学的研究」

近代化以降のアフリカ・アジアでは国民国家や民主主義、政教分離や自由主義経済といった西洋的な政治・経済システムが一般化されてきたが、同時に日常生活空間に根付いた「実践宗教」が相互扶助など「下から」の政治実践を醸成してきた。本研究はアフリカ・アジアの異なる事例において宗教がどのように「下から」の政治プラクティスを作り上げてきたか、また媒介実践や政治システムを通じてそれがどのようにミクロな政治に関連しているかについて文化人類学的手法を用いた比較研究を行う。従来の政治学や社会学が前提としてきた西洋的な枠組を超え、アフリカ・アジアに発する普遍的かつアルタナティブな社会システム理解を提起することを目指す。

■淡路市連携大学まちづくり活動補助金(200,000円)

若者と市民が交流する機会を創出するとともに、学生の柔軟な発想及び教員の専門的な知見をもって、地域を活性化させること並びに地域をより良くするための提言を得るため、大学等と淡路市が連携し、淡路市をフィールドとして取り組むプロジェクトに要する費用に対し、補助金を交付している。大学のアンテナショップで、地域創生を学ぶ学生たちが淡路市の製品のマーケティング活動を行うことにより、東京巢鴨と淡路市の共生を実現する力の習得と、淡路市の関係人口や移住人口の増加に貢献することを目指す。

■都市型準限界集落等地域のソーシャルキャピタル醸成推進プログラム開発と社会実装研究（科学研究費補助金・分担）（200,000 円）竹島正客員教授

都市型準限界集落等地域におけるソーシャルキャピタル醸成推進に関するプログラム開発と評価の社会実装研究である。

①ソーシャルキャピタル醸成推進の人材育成を進める。

②地域の健康課題を検討し、個別課題に関する解決から、健診・医療・介護データである国保データベースおよび空間疫学による分析から地域課題を可視化する。

③地域住民および関係者ととともに課題解決に向けた保健事業を展開することでデータによる評価を行い、その仕組みを構築する。

なお、研究にあたり、個人情報やプライバシーに配慮した上で実施するよう事前に大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施する。

■「ヘルスケア政策史研究」領域創成の基盤構築とアーカイブズ整備－PPI の実践と共に（科学研究費補助金・分担）（200,000 円）竹島正客員教授

「ヘルスケア政策史研究」という領域を創生し、明確な輪郭をもたせるための基盤構築を目標とするものであり、(A) 政策・制度の実態と変遷の歴史的研究とともに、(B) 関連アーカイブズの構築・整備とデータ提供、(C) それらの研究とアーカイブズへの患者／当事者および市民の参画・協働体制の形成という、3つの軸から組み立てられている。

■科学研究費助成事業（科学研究費補助金・分担）（100,000 円）古田尚也教授

「自然に関する文化的資産の保全・劣化要因の把握と教育・観光資源化にむけた検討」

本研究では、山岳地域の保護地域（国立公園、世界遺産、天然記念物など）を対象として、①自然に関連する有形・無形の文化的資産の保全や劣化の状況を時系列的に把握し、②文化的資産の保全政策の潜在可能性や限界を検討した上で、③文化的資産の教育・観光資源化に向けた政策提言を行うことを目的とする。

2-6. 研究活動を支援する情報基盤整備事業（地域ソリューション情報センター）

地域構想研究所では、地域情報化の意義について「地域が主体的に政策立案を行い、地域に存在する様々な課題を解決すること」が、地域のポテンシャルを向上させ、魅力的な地域を創出することにもつながると考え、点在する地域データを収集・分析可能な統合データベースシステムの構築を目指しています。

現在、地域構想研究所、及び大正大学が保有する資料・情報を一括して検索が可能な「横断検索システム」の開発を行い、具体的には以下の研究資料等を順次データベース化し、運用を開始しております。

今後は、地域情報のプラットフォームとなり、連携自治体への情報提供や研究活動に必要とされる情報の収集・体系化・利用の仕組みづくりを通じ、新たな知の創出、課題解決に貢献して参ります。

これまで、地域創生のための総合情報誌「地域人」（89号で休刊）や当研究所に集積された学術論文、レポートなどの研究資料、研究紀要などを順次データベース化して参ります。

（１）「地域人」

＜実績＞

- ・全 4,338 レコード／第 1 号～89 号を収録

（２）学術論文、研究レポート（紀要を含む）

＜実績＞

- ・地域構想（1～6号（平成30年度版～令和5年度版））75レコード
- ・メールマガジン投稿記事（研究レポート、支局等から報告）388レコード
併せて 463 レコード（今年度末までに収録予定を含む）

（３）教員、研究員による調査報告書など

＜実績＞

- ・第2期「地方版総合戦略」策定の状況等に関するアンケート調査
- ・阿南市と大正大学の連携協力に関する包括協定に基づく受託研究
「令和3年度 移住者ヒアリング調査」
「令和3年度 移住者アンケート」
「令和4年度 UI ターンに関するアンケートおよびヒアリング調査」
「令和5年度 阿南市 若者の UIJ ターン促進や地域活性化のための人材育成事業」
- ・「関係人口は新たなフェーズに入ったか？ー自治体の役割に着目してー」
『地方自治みえ』第355号（2022年1月）
- ・地域の支え手プロジェクト調査
「コロナ禍の下における社会活動の状況についてのアンケート調査」
「地方移住や地方企業への関心についてのアンケート調査」
「東京圏に住む人々の地方とのつながり・縁についてのアンケート調査」
「リモートワークに関する調査」

「地方圏の大学生の約8割がリモートワーク正社員採用に関心、コロナ禍前より約20%ポイント増加」

「地方圏外国人集住市町村における住民調査－外国人が住民の20人に1人もしくはそれ以上の市町村で外国人との付き合いがない住民が84%－」

「社会的活動におけるダイバーシティと持続性に関する調査－活動の中心メンバーの性別や年齢が偏っている場合、活動の持続性に懸念を抱いている人が多い－」

・BSR推進センター 調査

第1回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

第2回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

第3回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

第4回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

第5回「寺院における新型コロナウイルスによる影響とその対応に関する調査」

図1 大正大学地域研究データベースシステム画面（一部抜粋）

大正大地域研究データベースシステム

横断検索

ワード検索

期間指定 ~ カテゴリ 選択

メニューに戻る 検索する

記事一覧

記事中見出し

本文

新型コロナウイルスの背景としての人と自然の関係

今般の新型コロナウイルスの世界的規模での感染拡大は、100年に一度とも呼ばれるほどの大きな社会的、経済的な影響を世界規模で引き起こしている。確かに、これまでの人類の歴史の中でも、こうした感染症の大流行（パンデミック）はたびたび起きてきた。医学や公衆衛生学の進歩によって、多くの感染症がコントロール可能になってきた一方で、近年そのリスクが再び高まっていることが警告されていたのも事実である。その背景には、世界的な人口増加や都市化の進展、人やモノの動きの急速なグローバル化などの要因がある。

地球上の人口はすでに70億人を上回り、2050年には90億人を超えると予測されている。これだけの数のヒトという生物が地球上に存在したことは、かつてない。

同時に、都市化の世界的な進展により、07年には人類史上初めて都市人口が農村人口を上回った。世界中にメガシティと呼ばれる大都市が誕生し、成長を続けている。さらに、世界経済のグローバル化は、人やモノの世界規模での動きを加速化させてきた。このように、人やモノが世界中を駆け巡り、その物量が年々増大し、特に大都市に高密度にモノや人が集まる世界では、感染症が爆発的に拡大するリスクも必然的に高

備考

登録 削除 戻る

図2 『地域人』データベースシステム 結果画面



(4) その他

自治体などが政策立案を行い、課題解決に向かうための一つの方法として、全方位に散在している情報にある一定の手法で「収集・集積・分析」するスキルも必要であることから、そのサポートも行います。

3. 人材育成事業

3-1 地域戦略人材塾

令和6年5月～令和7年2月において、連携自治体の職員を対象とする人材育成事業「地域戦略人材塾」を16講座開催した。今年度は従来の講座に加え自治体のニーズに合わせたDX（デジタルトランスフォーメーション）に特化したDX推進講座（3講座）を別立てとして開講した。全開催形式はオンラインが中心で、15の自治体（未連携自治体からの個人参加を含む）から全98名が参加した。

その中の物産会では、参加自治体の特産品をお互いにアピールするとともに、参加自治体にそれぞれを送付し実際の商材等を試食しながら、商品の開発にかかる改善点等を議論するコーナーを設けた。

また、先進的な取り組みの地域を訪問する「現地視察会」では、5自治体8名（加えて阿南支局、淡路支局から3名も参加）の自治体職員が洲本市、淡路市、神戸市を訪問した。

令和6年度は、地方創生の最新の動きを、「地域政策の基礎」「地域政策の先進的手法」を中心に、アカデミックな理論と、それを実際に活用した事例から学び、さらに各自の課題に基づき他地域の方々とのディスカッションを通じて実践知を身に着けることをめざした。また、各分野について造詣の深い専門家の招聘や、地域でご活躍の先進的な自治体の方々に登壇していただき、出来るだけ身近な業務から事例紹介を含め手法や情報提供をして頂くこととした。

（1）事業概要

■目的

地方創生を実りあるものとするためには、各自治体が政策立案、遂行能力を備えた人材を備えることが不可欠である。このため当塾では、参加者に、経済社会の大きな流れを示すとともに、具体的な事例を踏まえた各種政策立案手法（ナッジ、フューチャー・デザイン、シティプロモーション、マーケットデザイン等）についての情報を提供し、これからの地域創生を担う人材の育成に貢献することを目的としている。

■参加資格

本学と包括連携協定を締結している自治体または「地域共創コンソーシアム」に加盟の自治体で、当該自治体の将来を担う若手及び中堅の職員（非加盟自治体も参加可能）

■講座形式

オンライン研修（テレビ会議サービス Zoom）／参加費 50,000 円（1 自治体）

■参加自治体一覧

山形県南陽市	山形県最上町	江戸川区個人	長野県須坂市	岐阜県飛騨市
静岡県藤枝市	三重県松阪市	兵庫県養父市	和歌山県みなべ町	島根県益田市
岡山県美咲町	徳島県阿南市	佐賀県江北町	鹿児島県奄美市	鹿児島県龍郷町

（計：15 自治体／受講者 98 名）

■所感

これまでの参加自治体について、令和2年度（9自治体）、令和3年度（12自治体）、令和4年度（15自治体）、令和5年度（19自治体）の参加であったが、運営形態上自治体数の限界が見えたこ

とで、今年度は特に追加募集せず、15 自治体であった。より関係の深い連携を目指した。また、参加者はほとんど継続で参加されている。講座内容について、最新動向や最新事例を都度都度加えるように特化してきたことで、塾生からは講座名は似通っていても日々の業務の中で新たな発見や活用につながる内容が適所にあるように伺っている。また、「地域物産会」「現地視察会」では自治体の職員間の交流が深まり、互いのコミュニケーション、情報共有も促進されている。

今後も自治体の動きを先取りした内容を塾生達に提供すると共に、自治体横断的に交流が進むよう工夫することで、自治体中核メンバーの日常の政策業務に役立つよう本講座を運営していきたい。

■ 講義内容（17：30～19：00 にて開催）

No.	日程	講座名	内容	講師
1	令和 6 年 5 月 22 日	【開講講義】 人口減少時代の 地域と自治 体	人口減少にどう対処すべきかについて、人口戦略会議の分析レポートから国の役割と自治体の役割を明確にし、堅実な少子化対策と東京一極集中の是正を図る	大正大学 地域構想研究所 所長 片山善博
2	6 月 12 日	【ナッジ】 ①行動経済学 とナッジ	望ましい行動を後押しする手法として「軽くつつく」という意味を持つ行動経済学のナッジ (nudge) が、昨今、公共政策において幅広く活用され、注目を集めている。本講では、ナッジの基本的な理論や事例を学び、自治体の政策にどのように活かせるかを考えていく	NPO 法人 Policy Garage 代表 津田宏和
3	6 月 26 日	【ナッジ】 ②自治体活用 事例	全国の自治体ではナッジの実践や普及を推進する自治体ナッジ・ユニットが 23 チーム設立されている。実際の自治体の現場における実践や普及までの道のりについて、横浜市・草加市の事例を元に、ナッジを起点にどうすれば人や組織を巻き込めるかを考えていく	
4	7 月 10 日	【ナッジ】 ③実践	具体的な地域課題を題材として、どのようにナッジを政策に組み入れていくのかという手順を考えていく。	
5	7 月 24 日	【地域ブラン ディング】 ① 地域資源 と物産品	コロナの影響を受けて、今までにないニューノーマルに対応した商品やサービスが誕生し、合わせてインバウンドの復活で社会は大きく変化している。地方の特産品も例外ではない。この講義では、最新の地域ブランディング手法を商品開発の視点も加えながら学んでいき、受講生は実際にその手法を地域の物産に当てはめて実践を試みる。講義前、各自治体で一つ売り出したい物産品を選択し、講義をもとにどう商品の PR をするか各自考察する	大正大学 地域構想研究所 教授 北條規
6	8 月 21 日	【フューチャ ー・デザイ ン】①財務省 による活用事 例	財務省では、財政制度等審議会での委員からの発言を受けた取り組みを開始している。この、財務省が実践した事例の特徴や具体的な取り組みを紹介しながら、フューチャー・デザインという未来志向の重要性やその方法について解説する	財務省主計局調査課 大本エリナ

7	8月28日	【地域ブランディング】 ② 商品プレゼン会	前回の講義を受けて、各自治体からプレゼン（1分間）を行い、そのプレゼンをうけて、どの商品を購入したいと思ったか投票を行う	大正大学 地域構想研究所 教授 北條規
8	9月11日	【自治体DX】	自治体で、実際にDXを推進させている担当者が実践事例を紹介する	合同会社KU コンサルティング 代表社員 高橋邦夫
9	9月25日	【地域ブランディング】 ③ オンライン物産会	商品プレゼン後の投票の結果、ランキング上位になった商品を箱詰めにして参加者に送付し、実際に商品を手に取り、試食しながら講評会を行う	大正大学 地域構想研究所教授 北條規
10	10月9日	【フューチャー・デザイン】②講義と実践	持続可能な自然と社会を将来世代に引き継ぐための社会制度のデザイン手法である、フューチャー・デザイン。本当に将来世代の利益のために思考し、行動するようになるための政策手法を事例を交えながら学習する。次講義で本格的に体験するために、予行練習を行う	岩手県矢巾町 教育委員会 学校教育課長 高橋雅明
11	10月23日	【フューチャー・デザイン】③実践	フューチャー・デザインを自治体としていち早く取り入れた先駆的な岩手県矢巾町様の実践事例を紹介し、又、2050年の日本に飛んで未来人になるワークを行う。	京都先端科学大学国際 学術研究院 特任教授 西條辰義
12	11月13日	【人口問題】 人口減少時代の日本の経済・地域	「共有型の地域創生」という概念を使って人材塾で取り扱ってきた問題を整理する。また、経済学を使って、人口と地域、経済について考察する	大正大学 地域構想研究所 客員教授 小峰隆夫
13	11月27日	【関係人口】 ①越境学習と関係人口	人口減少時代において、地域の「関係人口」を増やしていくという考え方が広がっている。その関係人口を増やす一つのキーワードとなるのが「越境学習」である。越境学習は、将来的に関係人口としての結びつきを持続させる可能性がある。この講義では、越境学習がどのようにして地域外からの関係人口を創出し、地域社会に新たな価値をもたらすかを掘り下げる。	法政大学大学院 政策創造研究科 教授 石山恒貴
14	12月11日	【関係人口】 ②関係人口変遷とトレンド	関係人口を政策に取り込む過程とその変遷について概説し、最新の政策トレンドを追う。最新の事例として、担い手として活躍する関係人口、副業として関与する人材、コミュニティを形成するビルダー、デジタル村民など、注目のキーワードを用いて現在のトレンドを解説する	大正大学地域構想研究所 主任研究員 中島ゆき
15	1月16日 ～17日	先進事例地の視察	淡路・洲本市、神戸市	
16	1月22日	【マーケットデザイン】	マーケットデザインは、数理的なモデルを分析して最適な制度を設計する、いま理論経済学で最も注目されている分野である。講義編では、マーケットデザインとはどういう学問なのか、活用することによって何が達成できるのかについて紹介する。単に理論を解説するのみならず、講師のチームがこれまで取り組んできた地方自治体への社会実装事例についても紹介する	東京大学大学院 経済学研究科 講師 同大学マーケットデザインセンター(UTMD) プロジェクトマネージャー 野田俊也

（２） 地域ブランディング

7月24日、8月28日の2週に渡り「地域ブランディング（物産会）」を開催した。第1週目は、地域構想研究所北條規教授より「消費者心理の変化とこれからの特産品開発」について講義を行い、第2週目は、「オンライン物産会」と称して、各自治体工夫を凝らし自治体一押しの特産品のプレゼンテーションを行い、塾生同士で互いに評価し合った。

また、9月25日には「情報交換会&オンライン物産会」を開催した。7,8月に開催された「地域ブランディング（物産会）」で紹介された特産品の中から当研究所が10数個選別し、事前に各自治体へ発送を行い、講義当日に各自治体が試食・試飲しながら商品の評価を行うことで、新しい特産品開発のシーズ探しを行うとともに自治体間の交流を深めた。

■参加自治体のPR商品一覧

No.	自治体名	ジャンル	商品名
1	山形県南陽市	スイーツ	NANJO da BE
2	江戸川区	食品	江戸川三色丼
3	長野県須坂市	スイーツ	信州須坂藩一万石
4	岐阜県飛騨市	飲料（アルコール）	雪中酒
5	兵庫県養父市	食品	山椒が香るタルタルソース
6	和歌山県みなべ町	健康食品	純正梅肉エキス チューブ
7	岡山県美咲町	食品	棚田粥
8	岡山県美咲町	食品	しょうが農家のしょうがのハチミツ漬
9	徳島県阿南市	食品	光てらすキーマカレー
10	佐賀県江北町	飲料	今村みかんジュース
11	鹿児島県龍郷町	スイーツ	まめぼっくり

（３） 現地視察会

1年間の学びを総括し、具体的な地方創生の実践例を現地で体感するため、「現地視察会（兵庫県洲本市、淡路市、神戸市）」を実施した。5自治体から8名の自治体職員（加えて阿南支局、淡路支局から3名も参加）が参加し、先進的な自治体の取り組みを学びながら自治体間の交流を深めた。

■目的

日本各地の課題である人口減少や少子高齢化に対し、官民連携で先進的に取り組むモデル自治体である兵庫県洲本市、淡路市、DXの先進取組自治体の神戸市を訪問し、「地域戦略人材塾」で1年間学んできた地域DX、関係人口創出等の理論と実践を探る。

■日程

2025年1月16日（木）、17日（金）

■視察先

- ・地域コミュニティ施設「SAKIA」
- ・島と人を紡ぎ、人と人を紡ぐ場所「S BRICK」

- ・ワーケーション拠点「Workation Hub 紺屋町」
- ・大正大学地域構想研究所淡路支局「淡路ラボ」
- ・「ファーム・スタジオ」
- ・「神戸市役所」神戸市企画調整局デジタル戦略部



S BRICK での講義の様子



参加した自治体職員

■所感

現地視察会後のアンケート結果から、自治体ごとに抱える課題は異なるものの、先進的な取り組みを見学することで、参加者同士が課題を共有し、意見交換ができたことは非常に有意義であった。

特に、今回の視察を通じて「さまざまな視点で物事を見て考えること」や「現地の空気感を体感しながら直接話を聞くこと」の重要性を改めて実感したという声が多く寄せられた。また、通年でオンラインを中心に活動している中で、普段は接点のない他自治体の職員とリアルに交流する貴重な機会となった点も評価されている。

今後も、自治体職員の方々のニーズに応じた講座内容を検討し、より充実した学びの場を提供していきたい。

（４）自治体 DX 推進講座（自治体職員スキルアップ講座）

※本講座は地域戦略人材塾からDXの講座を切り出し無料公開講座とした

各自治体で「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画に基づき、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく取り組みが進められてるなか、「地域戦略人材塾」の新たな試みとして、地域共創コンソーシアム加盟自治体の職員に対し、自治体DX推進講座（自治体職員スキルアップ講座）を全3回実施した。実施内容は以下のとおりである。第3回は、自治体東京事務所の方々11名にもリアル参加いただき、この様子を収録し、後日地域共創コンソーシアム加盟自治体にオンデマンドで公開した。

■目的

DXに取り組むマインドセットに重点を置きながら、先進事例を共有することで、各自治体のDXの新たな進展に向けた人材育成（研修）の機会とする。

■参加者

令和6年度「地域戦略人材塾」にご参加の自治体のDX担当及びそれに準ずる職員

■講義形式

オンデマンド収録を行い、令和6年度「地域戦略人材塾」にご参加の自治体、地域共創コンソーシアムに加盟または連携協定を締結の自治体の方は、後日オンデマンド形式で無料公開

■概要

- ・第1回日時：令和6年9月6日（金）17：30～19：00

科目名：「DXに向けたマインドセット」

講師：(株)ドコモgaccoEduWork

事業開発室長 元塩尻市職員 山田 崇 氏

- ・第2回日時：令和6年9月11日（水）17：30～19：00

科目名：「自治体におけるDXの事例」

講師：合同会社KUコンサルティング代表社員

元豊島区情報セキュリティ統括責任者 高橋 邦夫 氏

- ・第3回日時：令和6年9月20日（金）17：30～19：00

科目名：「生成AIの活用で業務改革を目指す」

講師：岩手県一関市 市長公室 政策企画課 DX推進 主任主事 菅原 正晴 氏

■所感

DXなど業務改革に取り組まれている中で、日頃苦慮している部分や取り組み内容に悩んでいることなど忌憚なく議論できるよう講師にはできるだけ緩やかな感じで対話ができるよう講師にお願いした。3講座目は、自治体東京事務所の皆様にもリアル参加いただき、オンラインとリアル参加の自治体職員の方々からいくつかの質問が出され、活発なディスカッションとなった。その後リアル参加の方々と情報交換会を実施した。今後もこのような実践的な講座をオンライン・オンデマンドで提供していきたい。

3-2 自治体防災・減災ワークショップ

令和6年度は、前年度に引き続き年間4回シリーズの自治体防災・減災ワークショップを開催することを予定していたが、1月に発生した能登半島地震への対応もあり、ワークショップ開催は年度の後半のみとなった。第1回は「災害トイレ」をテーマして10/10に開催し、第2回は「個別避難計画」をテーマとして年度内に開催することを予定している。

以下、第1回の概要を報告する。

■第1回「あなたは大丈夫？災害時のトイレ」

日時：令和6年10月10日（木）、13:00～15:00（参加者：61 アカウント（80人程度と推計））

概要：下表のとおり

内 容	講 師
主催者挨拶	片山 善博／地域構想研究所所長
講義「あなたは大丈夫？災害時のトイレ ～能登半島地震事例を中心に～」	岡山 朋子／大正大学地域創生学部教授
質疑応答	進行：佐藤 和彦

講師からは、能登半島地震でも発生したトイレパニックの実態と対応策について、リアリティ溢れる講義がなされた。アンケートによれば、非常に満足が56%、やや満足が37%、合計93%が満足と回答しており、大変高い評価を得た。

質疑応答の時間への満足度はやや低く、非常に満足33%、やや満足41%、合計で満足は74%となった。事前質問が多数寄せられて回答しきれなかったことに加え、オンラインの通信障害が発生したことが評価を下げたと思われる、この点は反省点となった。

■第2回

昨年度に引き続いて「個別避難計画作成」をテーマとして年度末までに開催予定。

4. 広報（情報発信）活動

4-1. ホームページ及びメールマガジンの発信

地域構想研究所では産学官連携活動のなかで、「地域共創コンソーシアム」に加盟の自治体をはじめ、これまで交流のある自治体や関係企業の皆さまにメールマガジン（以下メルマガ）を通じて、地域構想研究所の教授陣、研究員の研究（研究ノート）やプロジェクト活動、地域支局の活動、イベント情報などをホームページ（以下 HP）で紹介している。

HP が連携自治体の皆さまへの情報提供の場として機能するよう、以下 3 つの施策を講じた。

- ①『地構研・地域人通信』（メルマガ）を通じて HP でプロジェクト研究、研究員の活動報告を発信
- ②地域支局の活動や地域で活躍する卒業生などの活動を報告、発信
- ③連携自治体の職員対象の人材育成事業「地域戦略人材塾」での情報共有基盤として活用

メルマガは毎月 1 日、15 日に配信しており、令和 6 年度末で通算第 148 号を迎え、全体の閲覧者数としては 4~5,000 人の方々に送信している。今後も連携自治体のほか関係自治体や関係企業の皆さまとのコミュニケーションツールとして機能していくよう、内容の充実を図っていく。

2025/2/17

『地構研・地域人通信』 vol.148

<https://chikouken.org/>

平素より『地構研・地域人通信』をご愛読いただき、誠にありがとうございます。
『地構研・地域人通信』では、大正大学 地域構想研究所の活動や研究レポートなどを月に2回お届けしていきます。
ぜひご活用ください。

本号の主な内容

▼巻頭挨拶：地域構想研究所主催のシンポジウム「人口問題と地域の将来を考える」を開催しました

〔1〕人口が減ると経済は縮んでしまうのか、続編
人口減少下の地域経済を考える
▽ https://chikouken.org/report/report_cat01/16653/

〔2〕アイランダー高校生サミット2024 開催報告
離島の高校生56名と大正大学生6名が「島革命」を企てる！
▽ https://chikouken.org/report/report_cat02/16654/

〔3〕地方創生10年目の問い直し
人口ではなく「IT産業」の東京一極集中是正に向けて
▽ https://chikouken.org/report/report_cat01/16656/

メールマガジン「地構研・地域人通信」



地域構想研究所 HP

大正大学地域構想研究所 事業報告書
(令和 6 年度)

発行日 2025 年（令和 7 年）3 月発行

発 行 大正大学 地域構想研究所

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1

TEL:03-5944-5482 FAX : 03-5394-3055

<https://chikouken.org/>

